

国土交通省 請負調査

アジア・太平洋地域における
居住政策支援調査

2003年3月

国連ハビタット福岡事務所



UN-HABITAT Fukuoka Office

はじめに

本報告書は、平成14年度に国土交通省から受託した「アジア・太平洋地域における居住政策支援調査」の結果をとりまとめたものである。同調査では、国連の技術協力プログラムの一つ「都市管理プログラム」(Urban Management Programme, UMP)の概念や手法、およびアジア太平洋地域での活動とその成果等について調査した。

都市管理プログラムは、都市に関する国連の技術協力プログラムとしては最大規模の事業である。過密や貧困の拡大、都市環境(環境汚染や水道、衛生、ゴミ問題、公共輸送機関等)、都市行政など、世界各地の都市が急速な都市化の過程で直面するさまざまな問題の解決に向けて、住民参加型の「まちづくり」を始めとした全国・地方レベルの都市管理能力強化を目的としている。

特にアジア・太平洋地域においては、地方分権と地方行政の強化、民間企業や市民団体の積極的な参加による「参加型」行政の促進、市民を含む都市のあらゆる関係者の協力による政策立案など、都市管理のための革新的な手法を多くの都市で確立している。また、一都市で確立したモデル事業を多くの都市に普及させていくことにより、プログラム対象国全体として調和のとれた開発にも寄与している。

本調査は、アジア・太平洋地域各国における同プログラムの取り組みについて情報を収集・整理し、都市管理の分野における我が国を含めた各国政府、自治体、関係機関等の連携・協力の可能性について検討するものである。さらに、アジア・太平洋諸国におけるプログラムの事例を調査・研究することにより、日本における国土計画の策定・実施等の参考に供することを目的とする。

本報告書は、第一章「都市管理プログラム(UMP)とは」において都市管理プログラムの概念や手法について概説、第二章「アジアにおける都市管理プログラム」では同プログラムのアジア・太平洋地域での活動を説明、さらに第三章「アジアにおける都市コンサルティングの事例」でアジア22都市の事例について紹介する。第四章「終わりに」では、提言を含めた調査内容の総括を行う。

目次

はじめに

1. 都市管理プログラム (UMP) とは	1
1.1 都市管理プログラムのあゆみ	1
1.2 都市コンサルティング (City Consultation, CC) とは	2
1.3 ネットワーク構築 (Institutional Anchoring) とは	4
1.4 知識および情報の管理	5
1.5 都市開発戦略 (CDS)	5
2. アジアにおける都市管理プログラム	7
2.1 アジアにおける都市化と都市管理プログラム	7
2.2 UMP アジアの技術協力分野	7
2.3 アジアにおけるネットワーク構築	9
2.4 アジアにおける都市開発戦略 (CDS)	11
2.5 国レベルの支援活動	11
2.6 プログラム第四期に向けた活動	12
3. アジアにおける都市コンサルティングの事例	13
3.1 バンガロール (インド)	14
3.2 バンコク (タイ)	15
3.3 コロンボ (スリランカ)	16
3.4 ダッカ (バングラデシュ)	17
3.5 ハノイ、ホーチミン (ベトナム)	18
3.6 ハイデラバード (インド)	19
3.7 インドール (インド)	21
3.8 ラリトウプール (ネパール)	21
3.9 樂山市 (中国)	22
3.10 ムンバイ (インド)	23
3.11 ナグプール (インド)	24
3.12 ノンチャブリ県 (タイ)	25
3.13 パシーグ (フィリピン)	26
3.14 プノンペン (カンボジア)	28
3.15 プーケット (タイ)	29
3.16 スマラン (インドネシア)	30
3.17 瀋陽市 (中国)	31
3.18 スーラト (インド)	32
3.19 ビエンチャン (ラオス)	33
3.20 ヤラー (タイ)	34
3.21 マハーラーシュトラ州 (インド)	34
4. 終わりに	36
4.1 地元の状況についての十分な認識	36
4.2 ボトムアップ式アプローチによる市民参加の促進	37
4.3 国レベルの政策支援	38
5. 資料編	39

1. 都市管理プログラム（UMP）とは

都市管理プログラム（Urban Management Programme, UMP）は、国連開発計画（UNDP）と国連人間居住計画（国連ハビタット）、世界銀行が1986年に共同で開始した事業で、都市に関する技術協力としては国連が実施するさまざまな事業の中でも最大規模のプログラムである。

都市管理プログラムの目標は、開発途上国の都市や町が、貧困削減やバランスのとれた経済成長など「人間開発」¹に貢献できるように、その能力を強化することにある。この目的のために、参加型の都市ガバナンス（統治）や都市貧困の削減、および都市環境管理などの分野における都市管理の理論や手法の開発に取り組み、都市や国、地域、そして世界レベルでの普及を図っているのである。

都市管理プログラムの本部はケニア・ナイロビの国連ハビタット本部内にあり、さらに四つの地域事務所（アフリカ事務所：コートジボワール・アビジャン、アジア・太平洋事務所：タイ・バンコク、アラブ諸国事務所：エジプト・カイロ、南米・カリブ諸国事務所：エクアドル・キト）、二つの準地域事務所（東・南アフリカ事務所：南アフリカ・ヨハネスブルグ、南アジア事務所：インド・ニューデリー）を置いている。

1.1 都市管理プログラムのあゆみ

都市管理プログラムの第一期（1986年～1991年）は、世界的な視野で都市管理の枠組みを構築し、さらに土地管理や都市の行財政、インフラ整備、都市環境などに関する手法を開発することに重点を置いた。また、この過程で得られた知識や教訓を総合的に分析し、国や地域レベルの能力開発に役立つ情報を広く普及させた。

第二期（1992年～1996年）では、第一期で構築した都市管理の枠組みや手法などを地域レベルの能力開発に活用するため、各地域の専門家による検討会やワークショップを開催。また新しい政策や手法を紹介するためのコンサルティ

¹ 国連開発計画（UNDP）の人間開発報告書は、人間開発（Human Development）を「人間の選択肢を拡大するプロセス」と定義づけている。人間開発指数（Human Development Index, HDI）は国民一人あたりの所得、平均寿命、教育の普及率をベースに人間開発の度合いを指数化している。

ング活動などを行った。さらに、プログラムの活動を分権化するため、四つの地域事務所を開設した。

1996年にトルコ・イスタンブールで開かれた「第二回国連人間居住会議（ハビタット）」を受け、プログラムの第三期（1997年～2001年）が開始された。第三期では第一期と第二期の成果を踏まえ、都市コンサルティング（City Consultation, CC）やパートナー団体のネットワーク構築（Institutional Anchoring）を通して都市管理の理論と手法を地方レベルに普及させることに力を入れた。「都市貧困の削減」、「持続可能な都市環境」、「参加型の都市ガバナンス」の三つのテーマを設定し、さらにジェンダーを分野横断的な課題として取り組んだ。第三期においては、20の地域パートナー団体と40の国および地方組織の協力により、約120の都市コンサルティングを実施した。

現在は第四期（2001年～2006年）の実施中である。第四期では、第三期で設定した三つのテーマに加え、HIV（エイズ）対策が新たな重点項目として加わった。HIVの感染拡大を予防し、感染者のケアに取り組むことは、都市管理における重要かつ緊急の課題である。第四期は貧困層の利益を考えた都市ガバナンスなど、都市貧困層の生活改善に直接的な恩恵をもたらすプロジェクトにより重点を置いている。また、第三期までの経験を統合し、参加型の意思決定プロセスを定着させることに力を入れている。今後、さらに知識や経験の集積・統合、他のプログラムとの連携、都市管理に関する理論構築の強化などを進めていく計画である。

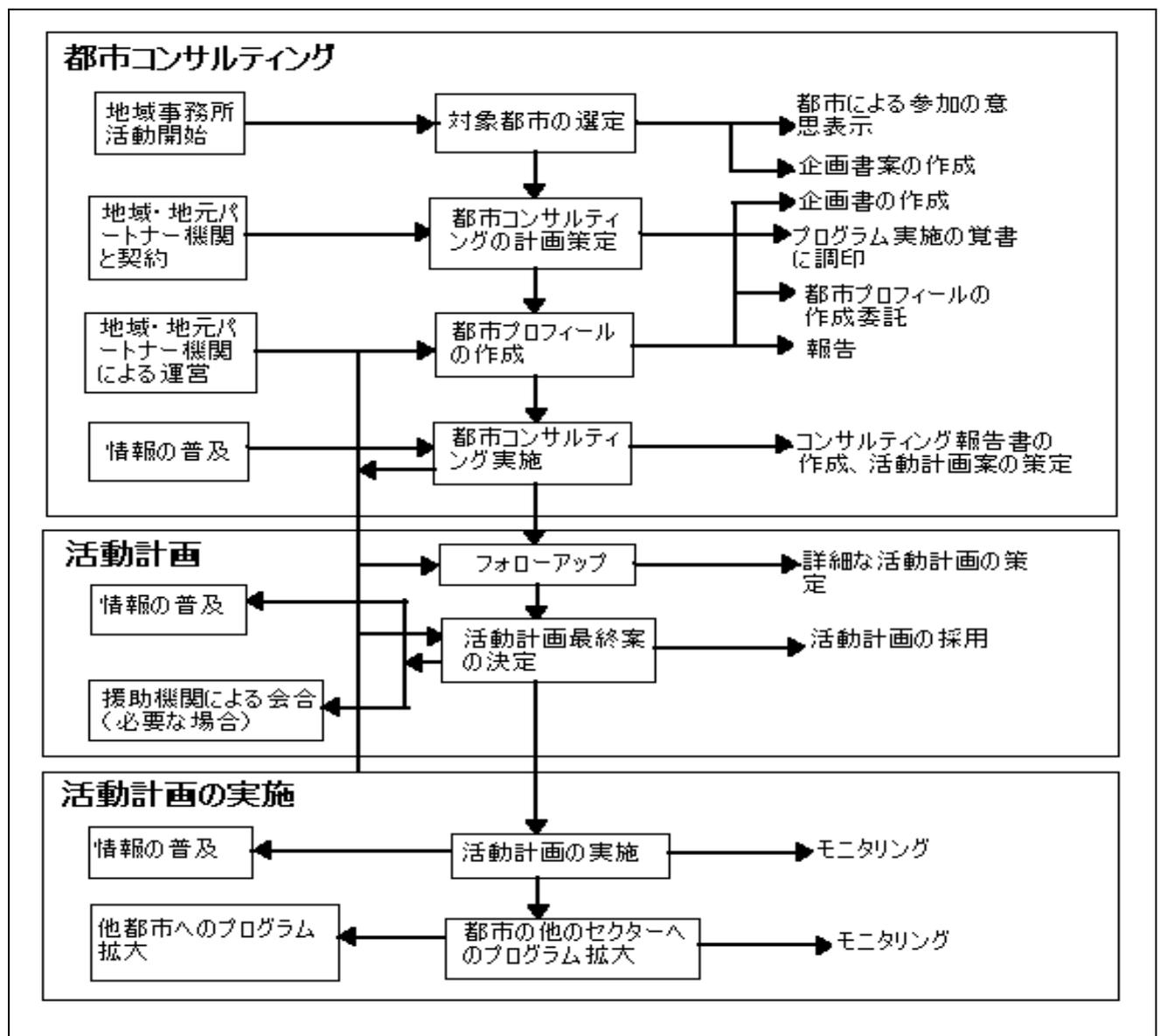
1.2 都市コンサルティング（City Consultation, CC）とは

都市管理プログラムの活動の大きな柱の一つが都市コンサルティング（City Consultation, CC）である。都市行政におけるさまざまな問題は、市民社会との脆弱な関係に起因することが多い。行政が官僚的で、かつ硬直化している場合、問題はさらに深刻である。都市管理プログラムの都市コンサルティングは、この都市行政と市民社会との間の溝を橋渡しすることにより、行政とコミュニティのさまざまな関係者がある特定の問題にともに取り組む対話のプロセスを可能にするものである。さらにこの対話の成果として、全都市的なコンセンサスに基づく活動計画を策定することが都市コンサルティングの目標である。これにより、都市貧困の削減、持続可能な都市環境、参加型の都市ガバナンスという都市管理プログラムの三つの重点テーマにおける都市行政の能力を改善することを目指している。

都市コンサルティングは、地方自治体、民間企業、住民の代表、その他の関係者が一同に会し、都市が抱える諸問題とその解決策について話し合う場を提供するとともに、行政当局と市民社会との継続的な対話を促進する。このアプ

ローチの付加価値の一つとして、多くの自治体が選挙以外にその住民の意見を反映する手段を持たない中で、都市コンサルティングのプロセスがその機会を提供できる、という点が挙げられる。また、都市コンサルティングが一般的に言うところの「参加型行政」のアプローチと大きく異なる点は、通常の「市民参加」がすでに存在する計画や提案について市民の意見を聴く形であることが多いのに対し、都市コンサルティングではその発案から結論まで市民が主体となって関わることである。さらに、援助機関が地元の状況に関わりなく外部の知識や技術を持ち込む形の「技術支援」とは異なり、都市管理プログラムは調整役に徹し、あくまでも地元の関係者が都市コンサルティングのプロセスを主体的に運営・実施するのも特徴である。これにより、地元の関係者の能力を開発し、コンサルティングの成果をより持続可能にすることができるのである。次の図は、都市コンサルティングのプロセスを図式化したものである。

< 都市コンサルティングのプロセス >



都市管理プログラムが第二期から第三期に移行するにあたり、都市コンサルティングのアプローチも見直しが行われた。プログラムの第二期においては、都市および国レベルの政策改革に重点が置かれ、都市コンサルティングは政策論議や改革を促すための一度限りのイベントの形を取ることが多かった。第三期においても政策改革はプログラムの重要な目標の一つであるが、より長期的な目標である能力開発がより重視されるようになった。これに伴い、都市コンサルティングもワークショップや一回限りの会議などの「イベント」から、長期的な取り組みを行う「プロセス」の形となったのである。

都市コンサルティングの形態は国や都市によってさまざまであるが、不可欠な要素として以下の4点が挙げられる。

1. プロセスの最初に都市コンサルティングが取り組む課題を明確にし、その課題にすべての関係者が合意すること。
2. 課題の解決に向けた目標を活動計画において明確に設定すること。
3. 設定した目標を達成するための選択肢を十分に用意すること。
4. 活動計画を十分に検討した上で策定すること。

都市コンサルティングの成果を測る指標としては、以下の項目が挙げられる。

- ◆ コンサルティングへのあらゆる関係者の参加
- ◆ 都市行政当局者のコンサルティングへの参加
- ◆ コンサルティングによって達成された都市行政当局者が期待した成果
- ◆ パートナー機関によるマネジメントの効率
- ◆ コンサルティングの完了
- ◆ 都市行政当局者によって合意された活動計画
- ◆ コンサルティングのアプローチの制度化
- ◆ 活動計画の実施
- ◆ 活動計画の実施のための資源調達

都市管理プログラムはこれらの項目を重視しながらコンサルティングの実施状況をモニタリングし、また得られた教訓をフォローアップ活動や他都市でのコンサルティング実施に役立てている。

1.3 ネットワーク構築(Institutional Anchoring)とは

都市管理プログラムを地域に根付かせるためのカギとなるのが、同プログラムの活動のもう一つの柱であるネットワーク構築(Institutional Anchoring)、つまり地域における優れた都市管理関係機関とのパートナーシップである。都市管理プログラムは現在、20の地域パートナー機関、および40以上に上る各都

市の地元パートナー機関（Local Partner Institution, LPI）と協力関係を結んでいる。

都市コンサルティングや都市管理プログラムのその他の活動は、これらのパートナー機関と共同で実施されてきた。都市コンサルティングにおいては、最終的に各都市の地元パートナー機関が自立してプログラムの指導的役割を果たせるようになることを目指し、コンサルティングの過程でその能力を高める支援を行っている。また、このパートナー機関との連携により、都市管理プログラムは都市ガバナンスの分野における主要機関の世界的ネットワークを構築できたのである。このネットワークは将来にわたり、地域および世界的レベルの都市管理活動にとって重要な基盤となるであろう。

1.4 知識および情報の管理

都市管理に関する知識や情報の普及、特に都市コンサルティングの活動から得られた経験や教訓を多くの都市と共有することは、都市管理プログラムの中心的役割の一つである。これにより、一都市の知識や経験を多くの都市に応用することが可能となる。各都市の情報ニーズに応えるため、都市管理プログラムは各地域で地域情報戦略を実施している。

地域情報戦略は、プログラムの世界戦略の枠組みに沿いつつ、かつ地域のニーズに焦点を合わせて策定されている。例えば中東地域では、メディアとのパートナーシップに重点を置いている。これにより、同地域ではプログラムの活動に関する広範囲の報道が行われ、市民の関心が高まった。アフリカおよび南米・カリブ海地域では、都市管理に関する成功事例や問題の解決策などを網羅したデータベース「アーバネット（Urbanet）」を立ち上げ、情報の普及・利用に役立てている。アーバネットは、都市コンサルティングに関する情報の普及にも活用されている。

アジア地域では、都市コンサルティングに関する情報普及のためにウェブサイトやCD-ROMを活用している。すべての地域で、情報をより迅速かつ広範囲に伝えるために、またニュースレターや報告書などの出版物による情報普及を補強するために電子メディアの活用を力を入れている。

1.5 都市開発戦略(CDS)

都市管理プログラムは、都市コンサルティングの成果を発展させ、参加型の都市管理システムを実施するための行政当局の能力をさらに高めるため、7都市（マリ・バマコ、エクアドル・クエンカ、スリランカ・コロンボ、南アフリカ・

ヨハネスブルグ、ブラジル・サントアンドレ、中国・瀋陽、チュニジア・チュニス）において都市開発戦略（City Development Strategies, CDS）の策定を支援している。

都市開発戦略は、都市の貧困削減に取り組む都市とそのパートナー機関との連合である「都市同盟（Cities Alliance）」が中心となって進めているアプローチで、都市貧困層の利益を考えた都市ガバナンスおよび参加型の意思決定プロセスの構築を通して、持続可能かつ公平な経済成長を実現する都市開発の枠組みを提供するものである。具体的には、都市の関係者全てのコンセンサスに基づく都市の将来像と戦略を策定することにより、都市ガバナンスと都市管理の改善、投資の拡大、そして都市貧困の継続的な削減を実現することを目的としている。

都市管理プログラムの都市開発戦略は、法的・制度的枠組みの整備を通して地方自治体およびそのパートナー機関の能力を強化する、都市におけるあらゆる関係者の参加を促進する、参加型アプローチを効果的にするため、自治体および市民社会の制度的・技術的能力を強化する という三つの方針を重視している。この都市開発戦略のアプローチを導入することにより、対象7都市における都市管理プログラムのパートナー機関は都市コンサルティングの成果を拡大・定着させることができ、また同時に経済成長の促進という側面を加えることができた。都市開発戦略の最も重要な成果は、公平な経済発展を促す「エンジン」としての都市の役割を強化し、貧困削減や地方経済の発展、そしてガバナンスの改善に直接寄与してきたことにあるといえる。

2. アジアにおける都市管理プログラム

2.1 アジアにおける都市化と都市管理プログラム

世界の人口の約3分の2が住むアジアでは、急速な経済発展に伴い都市人口が増え続けている。世界で最も人口の多い10都市のうち半数をアジアの都市が占めており（東京、上海、北京、ボンベイ、カルカッタ）、世界の「百万都市」のおよそ半数はアジアの都市である。現在、アジアの人口の七・八割は農村部に居住しているが、雇用機会やよりよい生活環境を求めて多くの農村人口が都市部に流入を続けている。アジアにおける都市化の波は今後もさらに拡大し、2010年までにアジアの人口のほぼ半分が都市に居住することになると予測されている。

この急速な都市化はアジアの地方都市に多くの恩恵をもたらす一方で、さまざまな問題をも引き起こしている。地方分権の促進や都市化に伴う民主化、都市を中心とした市場経済の発展により、地方都市は多くの発展の機会を得ることができた。しかし一方で、多くの都市が貧困の拡大や上下水道、公衆衛生など基本的公共サービスの不足といった深刻な問題に直面している。都市管理プログラム・アジア太平洋事務所（UMPアジア）は、アジアの都市がこのような都市化に伴う機会と問題に適切に対処できるようにするため、その能力を強化することを目的に活動している。

UMPアジアは、都市管理プログラムの第三期のテーマである「都市貧困削減」「都市環境管理」「参加型都市ガバナンス」に取り組むため、20以上の地域・地元パートナー機関と協力し、アジア地域22都市で都市コンサルティングを実施してきた。また、分野横断的なテーマとしてジェンダーの視点を三つのテーマすべての中心に据えている。例えば、母子家庭のためのインフォーマル・セクターの雇用促進は都市貧困削減の重要課題の一つであり、都市環境管理の一部である上水道や公衆衛生の整備は女性の生活改善につながる。また、女性が土地所有権や小口融資を得やすくすることは、都市ガバナンスの重要な役割の一つなのである。

2.2 UMPアジアの技術協力分野

都市管理プログラム・アジア太平洋事務所は、プログラム第三段階の三つのテーマに沿った以下の七つの分野において参加都市への技術協力を行っている。

1.都市の貧困削減

- 土地所有の促進と安定した保有

都市貧困層による土地の所有を容易にし、また強制立ち退きなどに脅かされることのないよう安定した保有を保障する。土地に関する政策や規制を改善し、地方自治体や住民組織の能力を強化する。

- 都市貧困層のための小規模融資

都市貧困層による貯蓄・融資組合の結成とその適切な運用を促進できるよう、地方自治体の能力を強化する。さらに、そのような組合と銀行などの金融機関との連携を強化する。

2.都市環境管理

- 廃棄物管理

都市地方自治体が効果的な廃棄物管理システムを計画・実施する能力を強化する。廃棄物管理、特に廃棄物の収集やリサイクルにおいて小規模企業の参加を促進する。

- 水、衛生、大気の管理

効果的な水、衛生、大気管理システムを計画・実施するため、都市環境に関する政策と規制を改善し、また都市地方自治体の能力を強化する。さらに、都市環境保護プログラムを実施する上での地方自治体と住民組織のパートナーシップを強化する。

3.参加型の都市ガバナンス

- 財源確保と財政管理

都市地方自治体が公共サービスを効率よく供給するための財源を確保し、その財源をより効率的に配分する能力を高める。

- 都市の公共サービス提供における官民協力

都市地方自治体が民間企業とのパートナーシップにより、都市インフラや公共サービスの開発と供給を計画、交渉、管理する能力を高める。BOT (Build-Operate-Transfer) やBLO (Build-Lease-Operate)²、ジョイント・ベンチャーなどのアプローチを採用している。

- 分権と地方自治体の能力強化

国の地方分権や地方自治政策によってもたらされる新たな責任の要請に応えるための都市地方自治体の政策環境と能力を高める。組織の強化や職員の競争力の強化を含む。

² BOT：民間事業者が施設を建設 (Build) し、契約期間にわたる運営 (Operate) ・管理を行い、事業期間終了後、公共部門に施設を移管 (Transfer) する方式。BLO：民間事業者が建設 (Build) した施設を民間事業者が公共部門にリース (Lease) し、民間事業者がその施設の運営 (Operate) ・管理を行う方式。

2.3 アジアにおけるネットワーク構築

都市管理プログラムの重要なアプローチの一つに、ネットワーク構築 (Institutional Anchoring) がある。アジア・太平洋地域では、タイ・バンコクにある「アジア工科大学 (Asian Institute of Technology, AIT)」とインド・ニューデリーにある「全インド地方自治研究所 (All India Institute of Local Self Government, AIILSG)」など五機関が地域全体の活動を統括する「拠点機関」に指定され、地域レベルの活動の実施やネットワーキング、都市管理に関する主要な情報の普及などを行う際の拠点として機能している。

都市管理プログラムの第三期 (1996年 - 1999年) において、プログラム実施のための組織的枠組みの強化が重要課題の一つとなった。プログラムの運営主体を地域レベルの組織に移すことが決定され、アジア・太平洋地域ではAITが選定された。UMPアジアの地域コーディネーターはAITの人間居住部 (Human Settlements Division, HSD) に事務所を置き、アジア太平洋地域の都市管理に関するさまざまな知識・情報の開発、移転、交換を促進している。また、AITの生涯教育センター (Continuing Education Center, CEC) やジェンダーと開発 (Gender and Development, GenDev) プログラム、都市環境管理 (Urban Environmental Management, UEM) プログラムなどもUMPプログラムのパートナー機関として活動している。

さらに、アジア・太平洋地域における都市化の速度やパターンの多様性に鑑み、南アジア地域にも拠点機関を設けることとなった。AIILSG (本部・ムンバイ) はインド全国に14の支部を持ち、都市開発および都市管理におけるトレーニングや調査を行っている。UMPの南アジア地域の拠点機関として、AIILSGのデリー地域センターにUMP南アジアアドバイザー事務所を設置し、南アジアにおけるUMPアジアの活動を統括している。

このほかのアジア地域拠点機関として、フィリピン・パセー市の「地方自治体開発基金 (Local Government Development Foundation, LOGODEF)」、ベトナム・ハノイの「都市専門家ネットワーク (Urban Experts Network)」、スリランカ・コロンボの「セバナサ (SEVANATHA)」がある。

これに加え、都市管理プログラムはアジア各国で地元パートナー機関 (Local Partner Institution, LPI) を選定。都市コンサルティングやそれに伴う活動計画の策定、フォローアップ活動、コンサルティング報告書の作成とその普及などは、これら地元パートナー機関を通じて実施している。次の表は、現在までに選定され、活動を行っている地元パートナー機関の一覧である。

< 都市管理プログラム・アジア太平洋事務所のパートナー機関 >

国名	地元パートナー機関	所在地
バングラデシュ	バングラデシュ高等研究センター : Bangladesh Center for Advanced Studies (BCAS)	ダッカ
カンボジア	カンボジア・ジェンダーと開発 : Gender and Development for Cambodia (GAD/C)	プノンペン
中国	瀋陽環境保護海外援助誘致事務所 : Shenyang Environmental Protection Foreign Funds Introduction Office (SEPFIO) 観光産業開発・計画研究センター : Research Center for Tourism Development and Planning (RCTDP)	瀋陽 北京
インド	環境計画・技術センター : Center for Environmental Planning and Technology (CEPT) インド行政職員大学 : Administrative Staff College of India (ASCI) 都市のための市民ボランティア・イニシアチブ : Citizens Voluntary Initiative for the City (CIVIC Bangalore)	アウメダバード ハイデラバード バンガロール
インドネシア	Pt. Wiswakharman (コンサルティング公社)	スマラン
ラオス	ビエンチャン市女性連盟 : Women's Union Vientiane Municipality (WUVM)	ビエンチャン
ネパール	ルマンティ支援グループ : Lumanti Support Group ネパール都市連盟 : Municipal Association of Nepal (MuAN)	カトマンズ カトマンズ
フィリピン	フィリピン・ベンチャーおよび起業開発センター : Ventures and Entrepreneurship Development Center in the Orient, Inc. (VEDCOR) Philippines	マニラ
スリランカ	セバナサ都市研究センター : SEVANATHA Urban Research Center	ナワラ
タイ	タイ環境研究所 : Thailand Environmental Institute (TEI) スコータイ・タマティラット開放大学 : Sukhothai Thammathirat Open University グルム・ラック・ナム運河保存イニシアチブ : Grum Rak Naam (GRN) Canal Preservation Initiative	バンコク ノンチャブリ ノンチャブリ
ベトナム	アーバネット・ベトナム : Urbanet-Vietnam	ハノイ

2.4 アジアにおける都市開発戦略（CDS）

スリランカのコロンボと中国の瀋陽市では、都市コンサルティングの成果をさらに強固なものとするため、都市開発戦略（CDS）の策定が行われた。コロンボでは、コロンボ市の包括的な開発の枠組み策定、開発の枠組みに基づいた戦略的活動計画の策定、各機関による戦略活動計画の採用を目標とし、UMPアジアのパートナー機関であるSEVANATHAが中心となって都市開発戦略の策定に取り組んだ。策定の過程では、各地区のコミュニティ開発委員会（Community Development Committee, CDC）の代表など、貧困層から行政当局者まであらゆるレベルの関係者が参加した。

コロンボの都市開発戦略は、目標とする都市の将来像を「全ての市民が最適な公共サービスと自由、権利、安全を保障された可能な限り高い生活の質を享受でき、富と公平な社会、持続可能な環境を実現できる、優れた都市ガバナンスの理念に導かれた南アジアの商業と経済の中心地」と設定。この目標を2010年までに達成するため、以下のような都市開発のための枠組みを策定した。

都市貧困の削減：低所得者層のための住宅整備や保健サービスの質向上、融資や市場参入の機会提供など、都市経済の開発：活力のあるインフォーマル・セクターを基礎とする競争力があり、かつ多様な経済システム構築など、都市インフラ整備：よりよい公共サービス供給のための公共施設への投資促進など、エンパワメントとガバナンス：都市の関係者の公民権、参加、パートナーシップの促進、効率的なサービス供給のための都市行政の円滑化など。

瀋陽市の都市開発戦略は、都市の活力と競争力、信頼性、ガバナンス、管理能力を改善することを目的に策定された。まず、都市の経済と社会のニーズに関する参加型の調査・分析を実施し、包括的な開発の枠組みを策定。さらに、市の予算と計画の枠組みに基づき、今後5年間で優先的に実施する活動分野をまとめた戦略的活動計画を作成した。瀋陽市の都市開発戦略は同市の第10五ヵ年計画に組み込まれ、瀋陽市人民委員会で承認された。

2.5 国レベルの支援活動

UMPアジアは、都市コンサルティングなど都市レベルのプログラムに加え、国レベルの政策支援活動も行っている。例えばインドにおいては、UMP南アジア事務所が国連開発計画（UNDP）や国連ハビタット福岡事務所と協力し、インド政府の地方分権政策を支援する「政策およびプログラム開発支援サービス（Support Services for Policy and Programme Development, SPPD）」を実施している。2002年4月には2日間のワークショップを開催し、政府関係者をはじめ、地方分権や地方ガバナンスなどの専門家、住民組織の代表などが参加した。

ワークショップではガバナンスや行政機構、ジェンダー、地方ガバナンスと参加型アプローチ、透明性とアカウンタビリティなどについて活発な意見が交わされた。現在、ワークショップの成果の文書化を進めている。インドではさらに、UMPアジアの地域パートナー機関であるAIILSGと共同で、「全インド市長協議会（All India Council of Mayors）」の能力開発プロジェクトにも取り組んでいる。

また、ネパールにおいては、「ネパール地方自治協会（Municipal Association of Nepal, MuAN）」に対する支援を行っている。2001年5月に財源調達や財政管理に関するコンサルティングを実施し、全国から20の都市の代表が参加した。UMPアジアの地域パートナー機関であるAIILSGがコンサルティングにおいて重要な役割を果たした。またタイにおいては、地方分権をうたった新憲法が施行されたことなどを受け、タイ政府の「地方行政省（Department of Local Administration, DOLA）」に対する支援を行っている。特に、DOLAが検討している「地方自治トレーニング・調査研究所（Local Government Training and Research Institute）」の必要性などについて現在調査を行っているところである。

2.6 プログラム第四期に向けた活動

UMPアジアは、各都市が都市管理プログラムの第3期における経験や教訓を他都市と共有し、第四期に向けた活動計画を策定するのを支援するため、各国でワークショップを開催している。ワークショップには、第三期の都市コンサルティングで策定された活動計画を実施に移す上で重要な役割が期待される各国の政府関係者が参加し、第四期において実施すべきフォローアップ活動などについて協議する。特に、都市が負担するプログラムの実施費用は1年目の20%から3年目までに50%に増額されることから、その財源調達の戦略が主要な議題となっている。

タイでは2002年4月にワークショップを開催し、「タイ持続可能な都市管理ワークプラン」のドラフトを作成。また第4期に向けた事業計画案と予算案を作成し、UMPアジアに提出した。中国では2002年5月にワークショップを開催。プログラムの第4期に参加を希望している包頭市、威海市、瀘州市の代表も出席し、現在、UMPアジアへの提案書を作成中である。さらに、フィリピン、インドネシア、カンボジア、ラオスでも同様のワークショップが予定されている。

3. アジアにおける都市コンサルティングの事例

都市管理プログラム・アジア太平洋事務所はこれまでにアジア各地の11カ国、20以上の都市で都市コンサルティングを実施した。アジア・太平洋地域における都市コンサルティングの目的は、都市貧困の削減、都市環境の管理、参加型の都市ガバナンス、そしてジェンダーを分野横断的なテーマとし、各都市の自治体や住民組織、民間企業などがこれらの課題に取り組むための能力を強化することにある。

アジアの都市は多種多様である。都市コンサルティングもこのアジアの都市の多様性を反映し、タイ南部の小さな町から南アジアの大都市まで、洪水に見舞われやすい低地の都市から山岳地帯の町まで、そして熱帯雨林気候の都市から寒帯に近い中国の都市まで、人口規模や面積、文化、気候などが大きく異なる都市で実施されている。さらにその都市が属する国の政治・経済システムや歴史的背景、発展の度合いなどもさまざまのため、一つの定型を全ての都市に当てはめることは不可能である。よって、都市コンサルティングの目的や活動もそれぞれの都市の現状や背景にあわせて設定されている。

アジアにおける都市コンサルティングの多くは1996年から1997年にかけて開始されたため、アジア経済危機の影響を大きく受けることとなった。その影響は経済面にとどまらず、政治や社会、環境の分野にも及んだ。にもかかわらず、インドネシアのスマランでプログラムが一時中断を余儀なくされたことを除けば、都市コンサルティングのプロセスは経済危機の間もほとんどの都市で継続された。

以下において、アジア22都市における都市コンサルティングの事例を紹介する。各事例には、対象都市の現状を端的に示すため「都市指標(Urban Indicators)」の一部が示されている。都市指標は、国連ハビタットが第二回国連人間居住会議(ハビタット)で採択された「ハビタット・アジェンダ」の中で示されている20の課題項目に基づいて設定したもので、人口や人口密度など30項目にわたる。ここではそのうち各都市の主要課題に関連が深い6項目ずつを示している。都市指標が不明な都市については記載していない。さらに、各都市の現状と都市コンサルティングの目的、活動と成果、そしてコンサルティングが終了している都市については教訓と今後の課題について説明している。

3.1 バンガロール（インド）

< 都市化指標 >

人口： 650万人（2000年推計）	人口密度： 247人 / ha
都市圏面積： 440平方 k m （1993年）	市民一人当たりの自治体収入： 16.7ドル
都市面積： 284平方 k m	全都市人口に占める貧困層の割合： 12.0%

< プログラムの背景と目的 >

バンガロールでは近年、ハイテク産業を中心とする経済発展により人口が急増し、無計画な都市の拡大のため、都市インフラや公共サービス、特に廃棄物処理能力の不足が大きな問題となっている。さらに、都市行政当局は税の一部廃止など構造改革のあおりを受け、財源確保に苦慮している。都市コンサルティングの目的は、地方分権を推進し、参加型の都市ガバナンスおよび市民のニーズにあった都市行政と公共サービスの枠組みを構築することにより、財源確保や都市財政、廃棄物処理における自治体の能力を強化することであった。

< 活動と成果 >

パートナー機関： 都市のための市民ボランティア・イニシアチブ（CIVIC）

- ◆ 1997年から一連の公開フォーラムを開催し、 所得税改革 市民の苦情処理システム 廃棄物管理 分権とパートナーシップ構築 - の分野において活動計画を策定。現在実施中である。
- ◆ 市民の苦情処理システムに関する活動計画を受け、市民憲章およびバンガロール市当局や公共サービス提供機関のための情報マニュアルを作成。
- ◆ 徴税記録や会計システムを電算化し、市のウェブサイトを立ち上げた。
- ◆ 多様な官民パートナーシップおよび市民グループが設立され、またその活動が強化された。1999年11月には「バンガロール・アジェンダ・タスクフォース」が設立され、道路整備や大気・廃棄物管理、公衆衛生などのプロジェクトに100万ドル（約1億2000万円）を投資。公共サービスを管理する行政機関および企業とNGOや市民グループ、スラム住民組織との話し合いが強化された。
- ◆ 財源調達に関する中長期の人的資源能力強化プログラムを開発し、税収増を実現した。

< 教訓と課題 >

パートナー機関、CIVICが行政当局と市民、NGOなどとの連携強化に大きく寄与し、市民参加の核となる地元機関の必要性が再確認された。行政当局の指導者の入れ替わりが一時プログラムの停滞を招いた経験から、リーダーシップの重

要性も明らかになった。市民参加の促進が、透明性が高く市民のニーズにあった行政の実現につながる事が証明された。

3.2 バンコク(タイ)

<都市化指標>

人口：750万人

人口密度：48人/ha

都市圏面積：4,717平方km

都市人口増加率：年2.23%

(1995年 - 2005年推計)

都市面積：1,585平方km

スラム規模：スラム1,450地区、
住民150万人以上

<現状とプログラムの目的>

タイでは、政治・行政機構の中央集権がいまだ顕著である一方、水道や廃棄物処理など都市の基本サービスは複数の省庁・部局がバラバラに担当しているなど行政システムの非効率性が問題となっている。バンコクにおける都市コンサルティングは、都市行政担当者の能力と業務効率を改善するため、人的資源開発(Human Resource Development, HRD)システムの構築、都市の行政担当者のための業務管理(Performance Management, PM)システムの導入、さらに継続的な能力開発プログラムの開発などを目的に行われた。

<活動と成果>

パートナー機関：アジア工科大学(AIT)生涯教育センター

- ◆ バンコク市職員のニーズ調査に基づき、1999年、人的資源開発(HRD)および業務管理(PM)に関する一連の都市コンサルティング・ワークショップを開催。
- ◆ HRDとPMの策定を進めるための「業務改善タスク・フォース」を設置
- ◆ 新しいHRDシステムを構築。
- ◆ PMマニュアルを作成し、一連のワークショップで検討。
- ◆ 都市行政当局の各主要部局が3-5年単位の目標 数値および文章による評価指標 評価の手法、問題点、リスクマネジメント の3項目をマトリックスで示したHRDおよびPMシステムを作成。
- ◆ 新しいHRDおよびPMシステムが完成し、バンコク公共清掃局およびバンケン区で試験導入。
- ◆ バンコク市人的資源開発局は職員トレーニングのニーズ調査やマニュアル作成においてより効率的な能力開発アプローチを取れるようになった。

<教訓と課題>

バンコクにおける都市コンサルティングは、市民レベルの参加型コンサルティングではなく、行政職員の能力開発が中心であった点で他のケースと異なっ

ている。コンサルティングの成功は行政トップの支援に依るところが大きく、頻繁な指導者の交代がプログラムの継続性に影響を与えている。さらに、職員は日々の仕事に追われて新しい、革新的な手法の導入に消極的である。人事政策や公務員法など制度面の改革も課題である。

3.3 コロンボ（スリランカ）

< 都市化指標 >

人口： 440万人

人口密度： 278人 / ha

都市圏面積： 3,694平方km

全住宅に占めるスラムの割合： 24%

都市面積： 1,697平方km

全人口に占める貧困層の割合： 13.9%

< 現状とプログラムの目的 >

スリランカの首都・コロンボは、美しい街並みと点在するスラムが対照的な都市である。スラムでは上下水道などの基本的サービスが不足しており、住宅や雇用機会の不足、交通渋滞、廃棄物処理などの問題も深刻である。都市コンサルティングは、財源調達や財政管理、基本サービス供給システムにおける都市行政の能力強化、市民参加の促進および市民のニーズを重視した都市ガバナンスの枠組み構築を目的に行われた。具体的には、コミュニティ・エンパワメントによる都市貧困削減の包括的プログラム構築、基本サービス供給の改善と貧困削減のためのモデルプロジェクトの実施を目指すものである。

< 活動と成果 >

パートナー機関： SEVANATHA都市リソース・センター

- ◆ 市財源の確保および財政管理 コミュニティの参加とコミュニティ開発委員会（CDC）の強化 市の基本サービス供給システム、特に低所得者層へのサービス供給 - の3分野に関する基礎調査を実施。
- ◆ コミュニティ・レベルおよび全市レベルのコンサルティングを実施。諮問委員会を設立。
- ◆ 市内2地区にモデル事業として「地区コミュニティ管理フォーラム」を設立。全市的な制度化を推進中。
- ◆ 財源調達、基本サービス供給の分権化およびコミュニティ開発委員会の強化を実現。
- ◆ プログラムに関する情報を市内外に広報したことにより、多様なパートナーシップと連携が構築され、フォローアップの活動が実施された。英国国際開発庁の支援による「コミュニティ・エンパワメントを通じた貧困削減プログラム」、都市同盟の協力による「都市開発戦略」、日本国際協力銀行（JBIC）の支援による「低所得者層のための都市インフラ整備」などがその例である。

< 教訓と課題 >

地方自治体から政府に至るさまざまなレベルの協力と支援、地元の住民組織（CBO）および非政府組織（NGO）の積極的な参加の重要性が再認識された。コミュニティ・レベルだけでなく、NGO間のネットワークやフォローアップ活動のための援助機関の支援も重要であることがわかった。地元パートナー機関が市民参加の促進やコンセンサスの構築、多種多様な関係者のパートナーシップ構築に大きな役割を果たした。

3.4 ダッカ（バングラデシュ）

< 都市化指標 >

人口： 約1,000万人

人口密度： 960人 / ha

都市圏面積： 1,194平方km

貧困層の全人口に占める割合： 54%

都市面積： 545平方km

5歳以下の幼児死亡率： 10.67%

< 現状とプログラムの目的 >

バングラデシュの首都・ダッカでは、都市住民の50%以上が貧困にあえいでいる。また、ダッカ都市圏は頻繁に自然災害に見舞われ、毎年のように多くの人命とインフラが失われている。一人当たりのごみ排出量は少ないものの、人口が多く、ごみ収集などの基本サービスが不足していることから、健康への悪影響など廃棄物管理が大きな問題となっている。都市コンサルティングは、参加型の都市ガバナンスおよび都市管理の枠組みを構築し、官民協力による廃棄物管理の活動計画策定を促進することを目的に行われた。また、廃棄物管理および財源調達における都市自治体の能力開発も目的の一つであった。

< 活動と成果 >

パートナー機関： バングラデシュ高等研究センター、都市研究センター

- ◆ 1998年9-11月、市内8地区において地区レベルの参加型ワークショップを開催。行政、財政、技術の三つの基本分野について問題点を明らかにし、提言をまとめた。12月には全市的なコンサルティングを実施した。
- ◆ コンサルティングの結果に基づき、ダッカ市の協力により「ダッカにおける財政管理システム」「廃棄物管理計画」「市、郡、区レベルの諮問委員会設立ガイドライン」などの文書や報告書を作成。
- ◆ フォローアップ・ワークショップを開催し、市、郡、区レベルのプログラム諮問委員会を設置。
- ◆ 廃棄物管理における市民参加、および財政構造改革に向けたより包括的なアプローチを促進。モデル事業を開始。

< 教訓と課題 >

ダッカでは、その人口規模と深刻な貧困のため、多くの援助機関が多額の援助を行っている。このため、都市コンサルティングの活動は比較的目立たず、市民参加の重要性も認識されにくくなり、プログラム関係者の意識が低下してきた。また、民主主義の歴史がまだ浅いため、地方分権が根付きにくいという現実もある。しかし、都市コンサルティングの結果、市民の意識は向上しており、NGOの活動も活発化してきた。地方自治体の対応も柔軟になっている。さらに市民参加への関心を高めるためには、地元で市民参加および草の根のネットワークを促進できる機関・組織を育成することが必要である。

3.5 ハノイ、ホーチミン（ベトナム）

< 都市化指標 >

ハノイ

人口： 約300万人

人口密度： 150人 / ha

都市圏面積： 471平方km

都市人口増加率： 3.6%

都市面積： 47.2平方km

貧困層人口： 統計のばらつきが大きく、
特定不可能

ホーチミン

人口： 約500万人

人口密度： 228人 / ha

都市圏面積： 2,091平方km

都市人口増加率： 2.59%

(1995年 - 2005年推計)

都市面積： 160平方km

GDP成長率： 6.2%

< 現状とプログラムの目的 >

市場経済に移行しつつある中央集権型の社会主義国家であるベトナムでは、都市開発に関して特有の課題や問題を抱えている。さらに、長年にわたった戦争とその後の世界的な不況はベトナムの経済と人々に大きな影響を与えた。中でも、急速な都市化と人的・財政的資源の不足は深刻な問題である。先端技術に関する知識の不足や都市管理の新しいアプローチに対する閉鎖性に加え、言葉の壁が問題を大きくしている。言葉やコミュニケーションの問題は、情報収集や市民のプログラムへの参加、プロジェクト文書の作成などにも影響を与えている。ハノイ、ホーチミン両市における都市コンサルティングは、多部門投資計画 (Multi-Sectoral Investment Plan, MSIP) および都市のインフラとサービスの整備における官民協力のガイドラインを策定し、さらに市行政当局のための能力開発プランを作成することを目的に行われた。

< 活動と成果 >

パートナー機関： アーバネット・ベトナム、地方自治体開発基金 (LOGODEF)

- ◆ 1997年11月、アジア・太平洋地域の都市管理に関わる専門家や機関のネットワークである「アーバネット（Urbanet）・アジア」の支部機関として「アーバネット・ベトナム」を設立。現在はダナンとホーチミンにも支部を置いている。
- ◆ 市人民委員会の能力を強化し、全市的な都市計画および投資の意思決定プロセスの統合を実現するため、多部門投資計画（MSIP）に関する政策コンサルティングを1998年3月にホーチミン、7月にハノイで開催。限られた投資資本を最大限に活用するために、MSIPを都市管理システムに組み込むことを提案した。
- ◆ 1999年1月にMSIPおよび都市開発計画に関するワークショップをダナンで開催。
- ◆ 1999年、資本投資計画のアウトラインとMSIPマニュアルのドラフトを作成。都市開発計画および投資計画の枠組みを構築し、計画からプロジェクトの選定、予算割り当てに至るまでのプロセスを統合。さらに、プロジェクトの評価、優先順位、実施の方法を提案した。
- ◆ 2000年5月、MSIPマニュアルとその応用について討議する都市コンサルティングを開催。
- ◆ プロジェクトに関する情報や文書をテレビ、新聞、建設省発行の雑誌など、地元メディアを通じて広く普及させた。さらに、アーバネット・ベトナムのニュースレターや中央・地方政府、大学などを通じた広報活動も行った。
- ◆ コンサルティングの結果、「MSIPマニュアル」「都市プロフィール」、および職員トレーニングマニュアルのドラフトが完成した。MSIPマニュアルは現在、ベトナム語への翻訳作業中である。

< 教訓と課題 >

中央集権型の社会主義国であり、戦争の傷痕がなお残るベトナムにおいては、人的・財政的資源の不足や貧困、言葉の壁などもあいまって都市管理プログラムの活動は他都市とは違った課題に直面することになった。都市コンサルティングに対する理解を深め、情報をさまざまなレベルの人々に浸透させるには、能力開発に力を入れ、またシンプルかつ地元の状況に合った手法と手段を使うことが重要である。また、より広範囲の関係者の参加を促進するとともに、中央政府の参加と支援の強化、実施中の他のプログラムとの効率的な連携、そしてより多様な住民層の参加促進が重要である。

3.6 ハイデラバード（インド）

< 都市化指標 >

人口： 670万人

人口密度： 258人 / ha

都市面積： 260平方km

上水道普及率： 47%

乳児死亡率： 1,000人あたり50人（州都市部平均）

<現状とプログラムの目的>

ハイデラバードでは、1967年に貧困削減の取り組みが始まり、1979年には「ハイデラバード・スラム改善プロジェクト(HSIP)」が開始された。1998年にはHSIPの第4期が始まったが、関係者の意見聴取の結果、単発のプロジェクトを多く行うよりも、持続可能な形で都市貧困層を支援する戦略的かつ包括的なプログラムの構築が急務であることが分かった。都市コンサルティングは、多様な関係者の参加と意見の反映を促進し、「貧困削減のための市活動計画」を策定することにより、貧困削減のための持続可能なシステムを構築することを目的に行われた。

<活動と成果>

パートナー機関：インド行政職員大学

- ◆ 都市貧困層のための住居、小規模融資、公共サービスの保障に重点を置き、世界銀行および国連開発計画（UNDP）水と衛生プログラムと協力し、1998年12月に都市コンサルティングを開始。
- ◆ スラム改善プロジェクトや都市貧困層へのサービス供給に関する制度と能力について現状調査を実施した。
- ◆ 1999年4月、市の公共サービス供給に関する最初のコンサルティングを行う。
- ◆ プロジェクト計画書のドラフトを作成し、1998年8月に開かれたフォーラムで女性コミュニティー・リーダーたちに意見を求めた。計画書は州レベルの政策改善および市の貧困削減活動計画を提案。
- ◆ 一連のコンサルティングを経て、貧困削減に必要な三つの基本方針（理念の明確化、制度化、核となる基本セット（健康、教育、基本公共サービス、収入増の支援）の供給）を設定。
- ◆ 市当局に「都市コミュニティー・サービス部」を開設。「市貧困削減基金」を設立。
- ◆ 12のモデル地区のための活動計画を策定、都市の健康政策を担当するポストを新設、能力開発を促進。
- ◆ 世界銀行、国連ハビタット、都市同盟が支援する2001年の「都市開発戦略」実施都市に選定された。

<教訓と課題>

市当局がプログラムの実施に積極的で、地元パートナー機関も都市コンサルティングという新手法を学ぶことに意欲的であったことなど強力なリーダーシップがプログラムの成功につながった。都市コミュニティー開発サービス部の開設などフォローアップ活動がプログラムの継続性を保障するための重要なシステムとして機能した。

3.7 インドール（インド）

<現状とプログラムの目的>

インドールは人口約110万人、マディヤ・プラデシュ州第2の都市である。インドールでは飲用水の不足が深刻で、増え続ける需要に加え、上水道システムのための財源調達が不十分であることが問題をさらに大きくしている。大気管理や衛生、廃棄物管理も深刻な問題である。さらに、市民および民間セクターの参加促進、政府機関間の連携不足の解消などが都市管理における課題となっている。

<活動と現在までの成果>

- ◆ 2000年11月、都市コンサルティングが取り組む重点項目を特定し、地元パートナー機関を選定するための調査を行った。
- ◆ 2001年2月、都市コンサルティングを開催。都市環境や市民参加の状況、財源調達の問題など都市の現状、都市開発に関わる機関同士の連携の不足、都市管理における多様な関係者による参加型アプローチの重要性などについて討議した。
- ◆ 今後、都市のデータや主要課題などをまとめた都市プロフィールの作成、全市的な都市コンサルティングの開催、フォローアップ活動、活動計画の策定などを行う予定である。

3.8 ラリトゥプール（ネパール）

<都市化指標>

人口： 約17万人

人口密度： 110人 / ha

都市面積： 15.5平方km

都市人口増加率： 約6%

識字率： 男性78%、女性55%

<現状とプログラムの目的>

ラリトゥプールでは、ネパールの他の都市同様、貧困、低い識字率（特に女性）、スラムおよび不法居住の拡大、基本的な公共サービスの不足などが大きな問題となっている。都市コンサルティングは、都市貧困の削減および都市貧困層のための小規模融資の促進などを「貧困削減のための戦略的活動計画」にまとめることを目的に行われた。さらに、貧困削減の分野における市当局の能力開発、モデル事業の実施、市民参加促進のための枠組み構築、都市貧困基金の設立も重要な目標であった。

< 活動と成果 >

地元パートナー機関： 居住のためのルマンティ支援グループ

- ◆ 地方自治体や援助機関などによるそれぞれの事前会合で貧困削減に向けた具体的な課題を設定した後、1998年に全市的なコンサルティングを実施。「貧困削減のための活動計画」を策定し、雇用創出、基本公共サービス、健康、教育の四つのワーキング・グループがテーマごとに詳細な戦略をまとめた。
- ◆ 第1期（1998年～2000年）に5つのコミュニティで、さらに第2期（2000年～2001年）には7つのコミュニティでモデル活動を実施。各コミュニティで公共建造物の改築、寺や公共トイレ、貯水槽、上水道の整備、健康教育、家族計画セミナー、廃棄物処理における能力開発などの活動を行った。
- ◆ 市レベルでは、貧困の実態調査、参加型都市評価のための能力開発、「ラリトゥプール支援フォーラム」および「都市貧困基金」設立に向けた活動などを行った。
- ◆ 都市ガバナンス・イニシアチブ（TUGI）や国連開発計画（UNDP）の協力により、開発における市民参加の達成度を測る「適切なガバナンスに関する通信簿」³を作成。

< 教訓と課題 >

自治体、政府、NGO、コミュニティ・リーダーなどの熱意と努力、貧困削減などの問題に十分な理解と意欲を持つ地元パートナー組織の重要性が再確認された。ラリトゥプールでは、地元パートナー機関「居住のためのルマンティ支援グループ」が、地元でのネットワーク構築、市民の参加促進、草の根の活動強化、そして民族や地位などが異なるグループ間のパートナーシップ構築などにおいて重要な調整役の役割を果たした。

3.9 樂山市（中国）

< 都市化指標 >

人口： 約350万人

人口密度： 6.5人 / ha

都市圏面積： 12,826平方km

エネルギー消費： 石炭70%、石油20%、その他10%

都市面積： 825平方km

大気・水汚染： 中国の都市の90%が基準を満たしていない

³ 「適切なガバナンスに関する通信簿（Good Governance Report Card）」は行政機関や民間セクター、市民社会、国際機関などが都市行政の効率性や透明性などを評価するために開発された。適切なガバナンスの主要要素である参加、法治、透明性、応答性、コンセンサス、公平性、効率性、アカウントビリティ、戦略的視点の9つの項目で評価。雇用創出や廃棄物収集・処理、都市貧困、居住、公共交通、市民社会参加などの分野別通信簿もある。

< 現状とプログラムの目的 >

中国では、複雑で官僚的な行政機構や財政などの問題に加え、急速な工業化と石炭エネルギーへの依存が深刻な環境破壊を引き起こしている。世界で最も公害が深刻な10都市のうち半数を中国の都市が占めているのである。中でも樂山市では、都市環境の改善と観光産業の発展という二つの目標を両立させ、同時に貧しい農民に適切な移住プログラムと生活環境の改善を保障することが大きな課題となっている。都市コンサルティングは、樂山市が目指す「環境にやさしく文化の薫り高い国際観光都市」という目標達成に向け、環境管理および観光産業開発に焦点を当て、部門横断的かつ参加型の都市計画アプローチにおける市行政当局の能力を高めることを目的に行われた。

< 活動と今後の計画 >

- ◆ 1999年11月、国連ハビタット北京事務所と中国建設省が都市コンサルティングの実施対象都市の選定を開始。2000年4月、樂山市を対象都市に選定。2000年7月、樂山市都市コンサルティング委員会が発足。
- ◆ 2000年10月、都市コンサルティングの詳細な提案書を作成、中国建設省が署名。
- ◆ 2001年1月、都市コンサルティングの活動の一環として「環境を守り、よりよい故郷を築こう」をテーマとしたマラソン大会を実施、市民約1万人が参加。
- ◆ 2001年2月、都市コンサルティング委員会と共にコンサルティングの詳細な計画を策定し、予算等について協議。
- ◆ 市中心部の緑地帯に植物園や観光ルートなどを整備し、大気汚染の改善、環境教育、観光客の誘致などに役立てる計画である。
- ◆ 都市部の貧農の住環境改善を目的に、モデル農家地区への移住プログラムを計画中である。
- ◆ さらに、樂山大仏や古代の城壁など歴史的・文化的遺産の保存、「自然と環境の保護」をテーマとする公共意識向上活動、詳細なプロジェクト立案と財政への支援などを行う予定である。

3.10 ムンバイ（インド）

< 都市化指標 >

人口： 1,200 - 1,800万人

都市圏面積： 4,355平方km

都市面積： 446平方km

人口密度： 603人 / ha

上水道普及率： 54.7%

全人口に占める貧困層の割合： 17%

<現状とプログラムの目的>

ムンバイは世界でも最も人口の多い都市の一つであり、現在もその人口は増え続けている。これに伴ってスラムや不法居住地域の拡大およびホームレスや路上生活者の増加が著しく、貧困と公共サービスの不足が市行政の大きな問題となっている。都市コンサルティングは、特に廃棄物管理に焦点を当て、市行政当局と市民の意見交換と連携の場を提供することにより、市民社会を強化し、分権化された参加型の公共サービス供給を実現することを目的に行われた。

<活動と成果>

パートナー機関：全インド地方自治研究所（AIILSG）ムンバイセンター

- ◆ 行政、NGO、民間企業などさまざまな関係者による一連のコンサルティングにより、人口約50万人の「H 西区」をモデル事業の実施地区に選定。ムンバイ市の都市プロフィールを作成。
- ◆ プログラムに関心を持つ職員や既存の行政機構を都市コンサルティング活動の「足がかり」として活用。
- ◆ 「廃棄物管理のための参加型アプローチ」に関するコンサルティングを開催。より市民のニーズに合った都市行政、市職員の能力開発と情報共有の促進、「地区管理委員会」の強化などの必要性が認識された。
- ◆ これらの課題に取り組むため、公衆衛生、廃棄物管理、市民の苦情処理、コミュニティのエンパワメントの各分野で活動計画を策定。
- ◆ コンサルティングの結果、H-西区では地区管理委員会が強化され、区役所と密接に協力しながら各コミュニティで「ごみゼロ」運動を実施している。また、マスコミの活用やイベントの開催、法制化運動などを通じてビニール袋の使用廃止キャンペーンを展開。地区管理委員会の手法は他都市にも広がっている。
- ◆ H-西地区での成功を受け、活動をムンバイ市全体、また県全体に拡大する計画である。

<教訓と課題>

市行政の上層部がプログラムに積極的であることが、各レベルの職員およびコミュニティの積極的な参加につながることで再認識された。大都市では社会経済的地位が多様な関係者の意見を集約するのが困難であるが、あらゆるレベルの関係者の参加を促し、その能力強化を図ることが重要である。

3.11 ナグプール（インド）

<現状とプログラムの目的>

ナグプールは古くから貿易・商業の拠点として栄え、1970年代以降は工業も盛んとなった。1991年の人口は160万人あまりであったが、現在は200万を超える

と推計される。1960年には州の第二首都に指定され、政治的にも重要な都市となったことから、政争や政治的取り引き、そして指導者の交代が頻繁に起こるようになった。都市コンサルティングは、都市貧困層やスラム住民への基本的公共サービスの保障、廃棄物管理の改善、そして参加型都市ガバナンスの促進を目的に行われた。市職員の能力を強化することにより、都市貧困層への公共サービス提供の改善、プログラムへの市民参加の促進、さらに持続可能で制度化された公共サービス提供システムの構築などの効果を期待している。

<活動と教訓>

- ◆ 都市管理プログラムの地域パートナー機関である「全インド地方自治ガバナンス研究所(AIISG)」のナグプール・センターを開設。廃棄物管理に関するワークショップを開催した。
- ◆ モデル事業を実施する区を選定し、事前調査を実施。廃棄物管理に関する具体的な活動計画の策定を始めた。
- ◆ プログラム開始後、都市コンサルティングの活動は市行政当局の指導者および担当職員の頻繁な交代により中断を余儀なくされた。
- ◆ 2000年9月に改めて現地調査を行い、新しい市長や地元パートナー機関AIISG ナグプール・センターなどと協議。市公社やNGOと協議した上でコンサルティングと活動計画の策定を行うモデル地区の選定を行うこととなった。
- ◆ 全市的なコンサルティングに先立ち、AIISGが都市プロフィール、廃棄物管理に焦点を当てたモデル地区のプロフィール、および都市ガバナンスや都市開発に関する過去のイニシアチブについての報告書を作成することを決定。プログラムの本格的な再開に向けた活動を実施している。

3.12 ノンチャブリ県(タイ)

<都市化指標>

人口： 78万2000人	人口密度： 9.4人 / ha
県面積： 622平方km	排水： 家庭排水75%、工業排水ほか25%。無処理で川に流入。
運河地域： 80平方km	人口増加率： 3.4%

<現状とプログラムの目的>

ノンチャブリ県はバンコク首都圏の北西に位置し、縦横に走る運河で有名である。運河は洪水の多い同地域で重要な交通手段であると同時に、貴重な文化遺産でもある。しかし近年、バンコク首都圏の急速かつ無計画な拡大により、貧困や運河の水質汚染が問題となっている。ノンチャブリ県での都市コンサルティングは、一つの自治体に焦点を当てるのではなく、運河に代表される地元的环境や文化、歴史的財産を破壊することなく経済発展を促進するため、ノン

チャブリー市やその他の町や村など16の自治体の間のネットワーキングと共同プログラムの取り組みを促進することが主な目的であった。

<活動と成果>

パートナー機関：水を愛するグループ（グルム・ラック・ナーム）

- ◆ 1999年にプロジェクトを開始し、2000年1月にさまざまなレベルの関係者によるワークショップを開催。
- ◆ ノンチャブリー市や周辺の町、11のコミュニティーが、運河保存のための行政および規制のシステム改善、持続可能な開発アプローチの追求を目的とする「水を愛するグループ（Grum Rak Naam, GRN）」を設立。
- ◆ 2000年5月から9月にかけて、GIS（地理情報システム）ソフトウェアについてのトレーニングを実施。3日間の基礎講座と職場での実践トレーニングを行った。最新のGISソフトウェアを国土・町計画局に配布。
- ◆ 土地利用と環境計画、町並み保存、持続可能な経済開発の三分野に関するワーキング・グループを設立。それぞれの市や町の条件に合わせたGIS情報や土地利用計画を収録したCD-ROMを各自治体に配布。
- ◆ インターネットを通じたプレゼンテーションを含む一連のワークショップを開催。カルガリー大学のウェブサイトにノンチャブリーに関する項目を設けた（www.acs.ucalgary.ca/~rmlevy/Noi/index.html）。
- ◆ 市や町同士のネットワークが構築され、現在、フォローアップ活動に関心を持つさまざまなパートナー機関との交渉が進行中である。プログラムの活動は地元の新聞やラジオ、テレビなどによって報道された。

<教訓と課題>

職場での実践トレーニングは、地元の人々のプログラムに対する主体性と自主性を促した。中央集権システムとトップダウン式行政が根強いタイでは、市民の意識向上とさまざまな関係者間のコンセンサスづくりに十分な時間をかけ、さらに契約ベースではなく人間関係を重視したアプローチが必要であることが認識された。

3.13 パシーグ（フィリピン）

<都市化指標>

人口： 約55万人（2000年推計）

人口密度： 178人 / ha

都市圏面積： 669平方km（メトロマニラ）

貧困層人口： 人口の13.2%、

不法居住者約3000世帯

5歳以下幼児死亡率： 約10%

都市面積： 31平方km

<現状とプログラムの目的>

首都マニラのベッドタウンとして成長を続けるパシグでは、急激な人口流入に住宅供給が追いつかず、不法居住地域の拡大と貧困、水や衛生、大気汚染などの環境問題が大きな問題となっている。都市コンサルティングは、特に居住環境の改善に焦点を当てた小規模金融システムの導入を通して貧困を削減することを目的に行われた。

<活動と成果>

パートナー機関：フィリピン・ベンチャーおよび起業開発センター（VEDCOR）、パシグ女性のエンパワメント基金（POWER）

- ◆ 一連の準備会合の後、プログラム設立・オリエンテーション・セミナーを開催。「バヤニハン銀行プログラム」⁴の導入および「金融センター」開設などについて討議。
- ◆ バヤニハン銀行プログラム、金融システムの構築、共同住宅の建設などに関するトレーニングを実施。この結果、59人が金融センターの運営に必要な知識を取得したほか、100人以上がトレーニングを修了した。
- ◆ 約120の金融センターが開設され、約3000世帯が週4ドルの貯蓄を始めた。2001年3月までに、22,000ドル以上が貯蓄された。トレーニングに続き、マニュアルを使った現場での実践トレーニングを実施。
- ◆ パシグ市は金融センターのトレーニング費用として約1万ドルを出資。
- ◆ 2000年12月、73の金融センターから800人の代表が参加して「市民議会」を開催。世帯調査、住宅金融組合の設立、モニタリング、全市的な貯蓄プログラムなどを計画中である。

<教訓と課題>

市行政当局や地元パートナー機関などのリーダーシップの重要性が再確認された一方、政変による指導者の交代がプログラムの実施に影響を与えた。ニュースレターの発行や緊密な指導支援などのモニタリング活動を強化することにより、この影響を最小限に抑えることができた。

⁴ バヤニハン銀行プログラムはフィリピンのパセー市で成功を収めた貧困層を対象とする小規模金融システムで、30人ほどの住民が「金融センター」を形成、自主的に貯蓄と融資を行う。加入者は貯蓄が義務づけられ、会合への参加とトレーニングの効果によりパセー市では98%の返済率を誇っている。

3.14 プノンペン（カンボジア）

< 都市化指標 >

人口： 約100万人

人口密度： 210人 / ha

都市面積： 29平方km

貧困層人口： 人口の24%

乳児死亡率： 1000人中111人

< 現状とプログラムの目的 >

長年にわたった内戦と外国による侵略、そしてポル・ポト政権による主に知識層を狙った虐殺の傷痕がいまだ残るカンボジアでは、低い識字率と平均寿命、世界でも最も高いレベルの幼児死亡率、そして女性世帯の多さなど、貧困と密接に関連する多くの深刻な問題を抱えている。都市コンサルティングは、コミュニティ・レベルの能力開発と財源調達、地方自治体と地元および国際NGOの連携・協力、さらに市行政当局の能力強化を通して貧困削減の実現に寄与することを目的に行われた。

< 活動と成果 >

パートナー機関：カンボジア・ジェンダーと開発、AITジェンダーと開発(GenDev)
プログラム

- ◆ 国連ハビタットと国連開発計画(UNDP)が共同で実施した貧困削減プロジェクトを受け、1998年11月、「戦略計画ワークショップ」を開催。
- ◆ 関係者による一連の準備会合で方針を決定し、1999年12月に都市コンサルティングを開催。
- ◆ プノンペンにおける都市貧困削減の枠組みとなる「都市貧困削減戦略」を策定。同戦略は、都市貧困層の経済状況の改善、都市貧困層の住環境の改善、都市貧困層の社会参加促進 を目標に掲げている。
- ◆ プノンペン市能力開発戦略を策定。
- ◆ 都市貧困層コミュニティと政府関係者が共同で「ジェンダー意識向上ワークショップ」を開催。ジェンダー意識の向上とジェンダーに焦点を当てた調査研究、貧困削減のためのジェンダー・モニタリングなどの分野におけるトレーニング・カリキュラムを作成。
- ◆ 「プノンペンにおける女性の貧困」調査報告書の作成、ジェンダーに関するトレーニングや「ジェンダー・ウォッチ・チーム」の設置なども行われた。

< 教訓と課題 >

内戦の傷痕が深いカンボジア社会では、長時間をかけて信頼関係を築き、柔軟性のあるプログラム運営が必要であることが分かった。支援組織はこのような状況を十分に理解し、長期的な取り組みをすることが重要である。また、支援

機関同士の連携も不可欠である。さらに、コミュニティレベルの能力開発の重要性も再確認された。

3.15 プーケット（タイ）

< 都市化指標 >

人口： 約7万人

人口密度： 58/ha

都市圏面積： 30平方km

土地所有権を持たない貧困層： 全人口の
12%

都市面積： 12平方km

人口増加率： 3.8%（1990 2000年平均）

< 現状とプログラムの目的 >

プーケットは観光産業の発展により急速に人口が増加し、地元自治体は増え続けるニーズに限られた地方財源でいかに対応するかに苦慮している。また、観光産業によって影響を受けている砂浜などの自然環境の保護や、土地所有権や衛生設備を持たない多数の移民コミュニティへの支援も大きな課題である。都市コンサルティングは、さまざまな関係者の有意義な参加を促しながら環境管理政策を策定、また有効な環境計画・管理システムを構築することにより、持続可能な開発を促進することを目的に行われた。

< 活動と成果 >

パートナー機関： タイ環境研究所（TEI）

- ◆ 都市環境計画・管理の政策、システム、活動計画を策定し、市当局が採用。
- ◆ 二つの都市貧困層コミュニティが能力開発トレーニングに参加し、地域の清掃活動を実施。1998年10月、コミュニティのニーズと都市の環境管理改善活動に関するコミュニティ意識調査を実施。
- ◆ 都市管理プログラムによる短期のトレーニングに加え、市当局のための中長期の人材能力開発プログラムを策定中。
- ◆ さまざまな官民参加型パートナーシップの仕組みが構築された。その例として、都市環境管理（UEM）政策委員会や、5つのワーキンググループ（土地利用 交通、大気汚染、騒音問題 水 コミュニティの住環境と公衆衛生 廃棄物管理）などがある。
- ◆ 各ワーキンググループはそれぞれの目標とガイドラインを設定、都市環境を改善するためのプロジェクトのリストを作成。
- ◆ プーケットや他都市でのプログラムの教訓を基に「持続可能な都市」のパンフレットを作成、各都市に配布。プログラムに関するすべての文書はタイ語でも作成され、すべての関係者に配布されている。

< 教訓と課題 >

地方自治体の中には責任や負担の増加を嫌ってプログラムへの参加に消極的な職員も多い。持続可能な発展の重要性に対する理解や情報の普及を促進する上でも能力開発が重要である。プーケット市当局の積極的な協力はプログラムの成功に大きく貢献したが、さらに県や政府からの支援が望ましい。

3.16 スマラン（インドネシア）

< 都市化指標 >

人口： 約130万人	人口密度： 35人 / ha
都市圏面積： 374平方km	上水道普及率： 43%
都市面積： 254平方km	下水処理率： 15.3%

< 現状とプログラムの目的 >

インドネシア第四の都市であるスマラン市では、アジア経済危機の影響により貧困が深刻化している。通貨ルピアの下落により失業が増加し、物乞いやストリート・チルドレンの増加、スラムの拡大などの問題を引き起こしている。都市コンサルティングは、市行政当局による貧困問題や女性のニーズに焦点を当てた活動計画の策定、およびその実施のための財源調達を支援することを目的に行われた。

< 活動と成果 >

スマラン市は1996年に都市管理プログラムに対し、都市貧困削減の分野での支援要請を行った。しかし、アジア経済危機とそれに続く国内の政治的混乱や民族間衝突などのため、プログラムの活動は休止を余儀なくされた。新しい市長が就任し、都市コンサルティングの継続を表明したのを受け、プログラムは2000年に再開された。

パートナー機関： Pt. Wiswakharman（コンサルティング公社）、AITジェンダーと開発（GenDev）プログラム

- ◆ 世界銀行やアジア開発銀行、インドネシア政府、市行政当局がそれぞれ社会開発プログラムを計画または実施していることが分かり、これらを調整・統合することで一致。
- ◆ 2000年9月のフォローアップ調査により、都市貧困削減におけるテーマ別の問題をリストアップし、都市コンサルティング準備委員会を設立。モデル事業を行う都市貧困層コミュニティにおいて現地調査を行った。
- ◆ アジア工科大学（AIT）の「ジェンダーと開発プログラム」の支援により、貧困削減問題にジェンダーの視点を取り入れた。
- ◆ 一連のワークショップにより、スマラン市の貧困とジェンダーに関するプロフィール作成、ジェンダーに配慮した都市貧困削減の枠組みを策定、

ジェンダーに配慮した戦略活動5ヵ年計画を策定 などの成果が期待されている。

< 教訓と課題 >

アジア経済危機や国内の混乱がプログラムの中断につながったことから、外的要因がプログラムに与える影響も無視できないことが明らかになった。プログラムの再開は新市長の就任を待たねばならず、リーダーシップの重要性も再認識された。

3.17 瀋陽市（中国）

< 現状とプログラムの目的 >

中国第四の都市である瀋陽市の人口は現在約620万人であるが、年間2.8%の割合で増え続けており、2010年には780万人、2015年には860万人に達すると予測されている。これに伴い、瀋陽市では上水道の供給、下水処理、貧困、そして環境破壊などが問題となっている。瀋陽市はすでに15ヵ年マスター・プランを策定。人民委員会を通して市民の参加を促進し、環境管理・保護への関心も高い。しかし、経済発展に伴う貧富の差の拡大が社会経済の安定に影響を与えている。都市コンサルティングは、あらゆる関係者を巻き込んだ参加型の意思決定プロセスを通して都市の開発戦略を策定し、都市の管理能力やガバナンス、財政管理、競争力を高めることを目的としている。

< 活動と今後の計画 >

- ◆ プログラムは、瀋陽市における国連ハビタットや欧州連合の「都市開発戦略」イニシアチブ、および遼寧省全体を対象とした世界銀行の地域管理プログラムと連携をとりながら実施。
- ◆ 1999年11月に主要な関係者との協議を開始し、2000年9月にはプログラム実施の覚書に調印した。
- ◆ 今後、瀋陽市の開発に関する戦略的分析を行い、包括的な開発の枠組みを策定。これに基づき、重点分野の選定と戦略的活動計画の策定を行う計画である。活動計画は、地元パートナー機関によって採用・実施される予定である。
- ◆ フォローアップ活動として、プログラム実施の教訓を文書化し、中国の他都市に配布する計画である。

3.18 スーラト（インド）

< 都市化指標 >

人口： 約260万人

人口密度： 232 / ha

都市圏面積： 722平方km

全人口に占める貧困層の割合： 35%

都市面積： 112.3平方km

スラム人口増加率： 14.6%（1992年）

< 現状とプログラムの目的 >

スーラトの主要産業である繊維産業とダイヤモンド加工業は、その労働力を低所得者層に頼っており、また国際市場の動きに左右されやすいことから、人口の75%を貧しい季節労働者が占めている。スーラト市の貧困は2001年に地域を襲った地震によってさらに深刻化している。都市コンサルティングは、参加型のアプローチによって都市の環境管理と公衆衛生を改善する能力を高めることを目的に行われた。

< 活動と成果 >

パートナー機関：環境計画と技術センター（CEPT）

- ◆ 1998年4月、ワークショップ「都市の未来像策定と官民協力のための戦略的計画」を開催、さまざまな関係者が参加した。都市の未来像の提案、優先分野の選定、ワーキング・グループの設置を行った。また、「社会サービスと都市インフラ」、「産業と都市環境」、「交通と公共輸送」、「ガバナンスと市民」の各分野に関する活動計画も策定。プログラムにかかる費用の算定と資金調達方法についても討議した。
- ◆ 1998年5月、フォローアップとして主要関係者による会合を開催。
- ◆ スーラト市は1998年、「ドバイ住環境改善におけるベスト・プラクティス国際賞」を受賞。交通や水供給、衛生、環境管理などの分野における包括的かつ参加型のプロジェクト計画手法が評価された。
- ◆ フォローアップ活動として、「スーラト市の環境に関する報告」（1999年）、「都市環境管理のためのガイドライン草案」（2000年）などの作成が行われた。
- ◆ 都市コンサルティングの実施について市職員から肯定的なフィードバックが得られた。特に、廃棄物管理、情報システム、健康に関する調査とモニタリング、2001年に向けた活動計画の策定などにおける成果が報告されている。
- ◆ 2000年9月に再びコンサルティングを実施し、大気管理とモニタリングを今後の活動の重点課題とすることが決まった。

< 教訓と課題 >

スーラト市では、自治体の指導者の頻繁な交代により、人材や資金の供給が不安定になるなどコンサルティングに影響を与えた。地元パートナー機関の役割、特に草の根レベルの地元で根ざしたパートナーシップの重要性が再確認された。

3.19 ビエンチャン（ラオス）

< 都市化指標 >

人口： 約50万人

人口増加率： 3.22%

人口密度： 139人/ha

全人口に占める貧困層の割合： 24%

< 現状とプログラムの目的 >

ビエンチャンでは人口の増加に伴い、貧困や失業、土地をめぐる争い、環境破壊、そして適切な住居の不足などの問題に直面している。都市コンサルティングは、都市貧困層の利益とニーズを反映し、ジェンダーに配慮した活動計画の策定を目的に行われた。行政職員の能力を強化し、また2000年に終了したアジア開発銀行（ADB）の「ビエンチャン都市インフラと公共サービスプロジェクト」を基盤にし、都市貧困削減の戦略的枠組みの構築とモニタリング・システム「ジェンダー・ウォッチ」の設置を目指している。

< 活動と今後の計画 >

- ◆ 2000年4月と11月、および2001年2月に関係者による事前コンサルティングを実施。
- ◆ 意識向上と能力開発ワークショップのための活動計画を策定。ジェンダー意識向上トレーニング、都市開発トレーニング、データ収集ワークショップ、データ分析ワークショップ、活動計画策定ワークショップなどを計画している。また、全ての関係者の参加によるワークショップと活動計画のプレゼンテーションも行う予定である。
- ◆ 二つの地区で参加型都市管理のモデル事業を実施予定である。モデル事業では、ジェンダーに配慮したコミュニティ活動計画、貧困指標の作成、都市貧困削減の戦略的枠組みの構築、モニタリング・システム「ジェンダー・ウォッチ」の設置などを盛り込む計画である。
- ◆ ビエンチャン市ラオス女性連盟（Lao Women's Union Vientiane Municipality, WUVM）が都市管理プログラムに提案書を提出。都市管理プログラムは2001年2月に現地を訪問し、活動計画について協議。WUVMの提案書は承認され、2001年4月にプログラムのパートナー機関となった。

3.20 ヤラー（タイ）

<現状とプログラムの目的>

タイでは、1997年の憲法改正でようやく地方分権の原則が定められ、地方自治体への権限委譲が行われた。このため、ヤラー市は古くからタイ南部の主要都市であるにもかかわらず、市行政の役割と権限は限られていた。また、ヤラー市の都市開発は場当たりの市民の参加や情報開示が不足しており、また長期的なマスタープランもなかった。都市コンサルティングは、市行政の効率性と業務能力を高めることにより、都市の競争力とガバナンス、および管理能力を強化することを目的に行われた。特に、あらゆる関係者を巻き込んだ参加型プロセスにより、長期的かつ戦略的なマスタープランの策定および情報管理システムの改善を目指している。

<これまでの活動と今後の計画>

パートナー機関：スコタイ・タマティラット開放大学

- ◆ ヤラー市での都市コンサルティングは、2000年に設立された関係者フォーラムを活用する形で実施された。2001年1月に都市管理プログラムとヤラー市当局の間で覚書に調印。地元パートナー機関との協議を重ねた。
- ◆ 地元パートナー機関やバンコクの機関・団体に協力を呼びかけ、さらに政府、地方自治体、学術関係者、NGO、住民組織、メディア、そして企業などとの連携も促進。
- ◆ 2001年3月に最初のワークショップを開催。行政および民間からさまざまな関係者が参加し、ヤラー市の長期的目標の設定とその目標達成のための計画と戦略策定を行った。
- ◆ 翌月、主要な関係者が再度3日間のワークショップを実施し、優先的に取り組むべき問題の選定、都市プロフィール作成のためのガイドライン策定、必要な資金の算定などを行った。
- ◆ 続いて戦略的かつ包括的なマスタープランの策定とその実施のための能力開発に焦点を当てた3日間のトレーニングを実施。
- ◆ 土地利用計画や交通など主要インフラ整備を含む長期的な戦略的・包括的マスタープラン、都市環境行動計画、データベース・情報管理システムの改善などをヤラー市行政当局に提案。援助機関に提出するためのプロジェクト提案書の作成も計画中である。

3.21 マハーラーシュトラ州（インド）

<現状とプログラムの目的>

マハーラーシュトラ州は、総面積30万8000平方kmのインドで3番目に大きな州であり、主要都市としてムンバイ、プネー、ナグプールなどがある。同州はイ

ンドでも最も工業化・都市化された地域で、国民一人当たりのGDP(国内総生産)は全国平均の1・5倍に上る。その一方で、識字率は男性で59%、女性では35%の低水準にとどまっている。マハーラーシュトラ州での都市コンサルティングは他のケースと異なり、州と州内の都市全体に対する技術協力と能力開発を目的としている。さまざまな関係者が革新的な試みやプロジェクトの成功例、経験、そして問題点を共有する場を提供し、長期的かつ持続可能な知識管理のシステムと戦略の構築、および都市コンサルティングのプロセスの制度化を目指すものである。

<これまでの活動と今後の計画>

- ◆ 2001年1月に州全体のコンサルティングを実施。都市、スラム、そして移住の拡大とそれに伴う地域の問題、政治的意志と行政能力双方の必要性、分権、援助機関の役割の変化、NGOの役割などについて討議した。
- ◆ 都市再構築、および廃棄物管理の分野でワーキング・グループが設置された。
- ◆ フォローアップ活動として、コンサルティングの議事録や環境状況報告書の作成、貧困やジェンダーなどのテーマに沿った都市プロフィールの作成などが計画されている。
- ◆ マハーラーシュトラ州におけるコンサルティングは、都市管理プログラム・アジア事務所における最初の「ネットワーク・イニシアチブ」プロジェクトである。

4. 終わりに

これまで見てきたように、都市管理プログラムのアジア・太平洋地域における活動は、主に都市コンサルティングを通して自治体の能力を高め、市民社会や民間との連携を促進することにより、都市貧困削減や都市環境管理、都市ガバナンスの改善を支援してきた。ここでは、アジア諸都市における都市コンサルティングの教訓を基に、都市管理分野におけるわが国を含めた各国政府、自治体、関係機関等の連携・協力の今後のあり方について検討・提言を行う。

4.1 地元の状況についての十分な認識

アジア各都市における都市コンサルティングの事例に共通して認められる教訓として、まず政治、行政、市民社会の各層におけるリーダーシップの重要性が挙げられる。バンガロールやスーラトの例では、市行政当局指導者の頻繁な交代がプログラムの進展を妨げた。一方でムンバイでは行政上層部の積極的な指導力、ラリトゥプールではNGOやコミュニティ・リーダーと自治体、政府との積極的な協力がプログラムの成功につながった。

このようなリーダーシップを巡る問題は、外部からのコントロールが困難である。日本などが外部から支援を行おうとする場合は、その土地の政治文化、経済文化について地元パートナーから十分な聞き取り調査を行い、対象都市のリーダーシップの状況について把握しておく必要がある。このような調査を実施する際には、協力を要請する地元パートナーに十分な調査期間を与えることが重要である。

また、スマランにおけるプログラムがアジア経済危機の影響で2年間の休止を余儀なくされた例や、ハノイやホーチミン、プノンペンでは戦争の傷跡がいまだに人材確保などの面で障害となっていること、またバンコクにおける政府・自治体の古い体質や言語の壁など、プログラム実施にあたってはその国や都市特有の問題に直面することも多い。このような問題に対処するためにも、外部機関が援助活動を行う際には地元パートナーと緊密な協力関係、信頼関係を築くとともに、国際的、地域的な政治経済状況についても最新の情報を得ることが重要である。

また、プログラムに対する参加者の主体性と当事者意識の必要性も明らかになった。特に地方自治体では首長や担当者への入れ替わりが激しいことを考慮すれば、行政当局や市民社会のあらゆるレベルの関係者に当事者意識を持たせることが必要である。

4.2 ボトムアップ式アプローチによる市民参加の促進

「参加とパートナーシップ」は都市コンサルティングの核となるアプローチである。アジア各都市における都市コンサルティングの結果、自治体やコミュニティ、NGO、民間企業など地元のさまざまな関係者による参加、および地元機関や援助機関などのパートナーシップの構築がプログラムの成功に不可欠であることが明らかになった。瀋陽市では、世界銀行や国連ハビタットなど複数の援助機関による連携とパートナーシップが、都市レベルと地域レベルのプログラムを調整する上で有効に機能している。コロンボでは、地元住民組織（CBO）やNGOの積極的な参加がプログラムの継続性を確固としたものになっている。さらにほぼ全ての都市コンサルティングにおいて都市のあらゆる関係者による参加が促進され、ボトムアップ式のアプローチがプログラムの成功と継続につながっている。

このような参加とパートナーシップを促進するためには、以下のようなアプローチが有効である。

- ◆ コミュニティや草の根・地元NGO、都市管理に関わる関係者の効果的な動員
- ◆ 官・民・市民社会のパートナーシップ
- ◆ タテとヨコの連携・協力
- ◆ 地元財源の動員と支援
- ◆ 地元および国際的なマスメディアの協力
- ◆ 都市間ネットワーク団体との連携
- ◆ 援助機関間のパートナーシップ
- ◆ 地元の活動とグローバルな活動との統合

このようなアプローチを取り入れる際の前提条件として、地元の言語や文化、状況に配慮し、かつ柔軟性を持つことが重要である。外部から支援を行う際には、参加型アプローチとパートナーシップの構築を効果的に促進する方法はさまざまであり、定型はない、ということに留意すべきである。

さらに、プログラムの成功に欠かせないのが、地元の言語や文化に詳しく、市民やNGO、民間企業など地元のさまざまな関係者を取りまとめる調整役の役割を果たすことができる地元パートナー機関の存在である。バンガロールやコロンボ、ラリトゥプールでは、地元パートナー機関が調整役として大きな役割を果たした。支援機関は、この地元パートナー機関と密接な連携を取ることが重要である。また、都市コンサルティングの経験から、能力開発の重要性も明らかになった。特に、持続可能な都市に関する理解や、戦略的かつ長期的な計画策定などに関する能力開発が必要である。職場での実践トレーニングや実地研

修などは効率的かつ継続性の高い能力開発の手法の一つである。モデル事業の実施も地元の関係者の能力開発に有効であり、またその経験を広く他の地域に普及させることができる点で効果が大きいといえる。

4.3 国レベルの政策支援

草の根および都市レベルの支援のみならず、国レベルの政策支援も持続可能なプログラムの成功のために重要である。地方分権政策や国レベルの開発計画およびイニシアチブの策定支援、行政職員の能力開発、そして都市間ネットワーク組織の結成促進などは、日本が大きな役割を果たしうる分野であろう。さらに、女性の地位向上を含めた公正な社会の実現もプログラムの効果的な実施に不可欠である。国レベルでジェンダーやその他の社会問題に関する政策を確立することも効果的な手段の一つである。

5. 資料編

国際的な都市間協力とまちづくり (Qy to City Cooperation)」シンポジウムについて

- (1) 事業概要
- (2) 記録写真
- (3) 基調報告 「国際的な都市間協力と国連ハビタット」
- (4) パネル・ディスカッション 「国際的な都市間協力とまちづくり」

(1) 事業概要

1 事業名：世界ハビタット・デー2002 福岡 記念シンポジウム

2 テーマ：「国際的な都市間協力とまちづくり (City to City Cooperation)」

3 企画意図：

(1) 背景 (世界ハビタット・デーについて)

国連総会は、毎年10月の第1月曜日を世界ハビタット・デーと定めている。世界ハビタット・デーとして特別な日を定める意図は、人口増加と急激な都市化により深刻化している人間の居住環境の問題について、全世界の注意を喚起することにある。世界ハビタット・デーは、人々の住む環境を見つめなおし、十分な住居や基本的社会サービスを受けられない何百万もの人々の窮状に目を向ける機会を提供するものである。また、このような現状において、人類の居住環境の改善に取り組んできた人々の功績を称える機会でもある。世界ハビタット・デーは1985年に制定され、毎年世界各地で国・地域レベルでの記念行事が行われてきた。国連ハビタットは、都市化や居住に関する問題を、その年のテーマとして取り上げている。各国では、このテーマをふまえ、あらゆるコミュニティに住む人々が自らの都市や地域の現状について考え、より住み良いところのために共に行動する機会を与えられる。また、世界ハビタット・デーを記念し、その年のテーマに焦点を合わせた様々な全国あるいは地域レベルの行事が、中央政府や地方政府、コミュニティ組織及び個人によって行われることが奨励されている。

2002年のテーマは、「国際的な都市間協力とまちづくり (City to City Cooperation, C2C)」である。世界大会は、2002年10月7日、ベルギー外務省と欧州委員会の共催により、ベルギーのブラッセルにおいて開催された。都市と地方自治体は、1913年の第1回国際地方自治体連合設立以来、国際協力関係を育ててきた。先進国における初期の都市間交流は、開発途上国の都市との連携へと発展している。今年の世界ハビタット・デーのテーマは、急速に都市化が進む世界における「都市間協力 (C2C)」の奨励を意図したものである。

近年、都市のリーダーたちが、地方自治体の国際提携やネットワークを奨励・援助する事により、「都市間協力」の領域は拡張されてきた。積極的な体験の交換や持続可能な都市化に向けた都市の運営能力向上といった、都市間の連携関係は、潜在的に費用対効果の大きい方法であるとの認識が強くなってきている。世界人口の半数以上が都市や「まち」に生活している現在、国連は持続可能な都市化を優先事項としてきた。昨年開催された「イスタンブール +5」・国連特別総会において、各国政府は「新千年期における都市及びその他の人間居住に関する宣言」を発表、2020年までに1億人のスラム居住者の生活の著しい改善という新千年期宣言の具体的な目標を掲げた。今年の世界ハビタット・デーのテーマは、国際社会がこの目標を達成することを支援するものである。

福岡においても、10月に世界ハビタット・デー2002を記念するシンポジウムを開催し、アジア太平洋地域における「都市間協力」と「住民参加型のまちづくり」を考える機会を提供した。

(2) 今回の開催目的

今年の世界ハビタット・デーのテーマである「国際的な都市間協力とまちづくり(City to City Cooperation、C2C)」に即し、アジア太平洋地域における「都市間協力」と「住民参加型のまちづくり」に関して、「国際的な都市間協力とまちづくり」をテーマとするシンポジウムを開催し、広く一般市民・自治体等に、次のことについて考える機会を提供することを目的とした。

急激に都市化しているアジア太平洋地域の現状や取組などを紹介することにより、人間居住環境に関する一般の関心を高める。

国連の役割や、ハビタットの人間居住環境改善のための活動への理解を深める。

4 開催日時：10月7日(月) 14:00 17:10

5 会場：アクロス福岡4階 国際会議場(福岡市中央区天神1-1-1)

6 出席者：

(1) 基調報告

基調報告者：野田 順康 国連ハビタット アジア太平洋部長

(2) パネル・ディスカッション

コーディネーター：野田 順康 国連ハビタット アジア太平洋部長

パネリスト： 広岡 時政 外務省経済協力局 民間援助支援室 首席事務官

大和田 哲生 国土交通省 国土計画局 総務課 企画官

清家 久美 立命館アジア太平洋大学

アジア太平洋学部 専任講師

吉村 哲夫 福岡市総務企画局 国際部長

佐藤 摩利子 国連ハビタット福岡事務所 人間居住専門官

7 主催：国連ハビタット、国土交通省

8 後援：総務省、外務省、福岡県、福岡市、全国知事会、全国市長会、
日本ハビタット協会

9 参加者：約 320 名

(2) 記録写真

開会式



来賓：竹本 直一 衆議院議員
国連ハビタット推進議員連盟事務局長



来賓：菊田 利春 国土交通省九州地方整備局副局長



来賓：麻生 渡 福岡県知事



来賓：西 憲一郎 福岡市助役



会場：アクロス福岡4階 国際会議場

基調報告



基調報告者：野田 順康 国連ハビタット アジア太平洋部長

パネル・ディスカッション



コーディネーター：

野田 順康 国連ハビタット アジア太平洋部長

パネリスト：

広岡 時政 外務省経済協力局 民間援助支援室
首席事務官

大和田 哲生 国土交通省 国土計画局 総務課 企画官

清家 久美 立命館アジア太平洋大学
アジア太平洋学部 専任講師

吉村 哲夫 福岡市総務企画局 国際部長

佐藤 摩利子 国連ハビタット福岡事務所
人間居住専門官

(3) 基調報告 国際的な都市間協力と国連ハビタット」

世界ハビタット・デー2002 福岡 記念シンポジウム

基調報告 議事録

日時： 10月7日(月) 14:30 15:20
会場： アクロス福岡4階 国際会議場(福岡市中央区天神 1-1-1)
テーマ： 「国際的な都市間協力とハビタット」
基調報告者：野田 順康 国連ハビタット アジア太平洋部長
来場者数： 約 320 名

司会：

ただいまより、基調報告に移らせていただきます。

本日の基調報告者は、野田 順康 国連ハビタット アジア太平洋部長です。アジア太平洋地域における「都市間協力」と「住民参加型のまちづくり」、さらには国連ハビタットが推進する「世界地方自治憲章」制定へ向けての検討状況について、報告させていただきます。

野田部長：

こんにちは。ご紹介いただきました野田です。

先ほど、知事の方からは、ハビタットはアフガニスタン対策をやっているのだから、私の方からアフガンの詳しい話があるのではないかと、お話がございました。今日は昨年、米軍がアフガンを攻撃した初日であります。それからちょうど1年経つということです。ハビタットといたしましては、過去14年間、世界から顧みられなかったアフガニスタンで活動をしてまいりましたが、その成果に基づき、コミュニティーを形成する、住宅の再建をする、水を供給する、それから、子供たちに1万個の夢ポケット、小さな袋の中に子どもたちが使う絵具等をつめたセットを、コミュニティーを通じて配布するというようなことをこれから行っていこうと考えているところです。とくにアフガンの弱者、子どもや戦争でご主人を亡くされた未亡人の方々を中心に、できるだけ速やかに事業を展開していきたいと、思っているところでございます。

アフガンについては、こういった講演等でよくお話をするのですが、本日は少し趣きを変えまして、「都市間協力」について、少し行政に近い話になってしまうかと思いますが、できるだけわかりやすくご説明、基調報告をしたいと思っております。

本日、10月の第1月曜、これは国連総会で決まった「世界ハビタット・デー」です。これで17回目ということになるのですが、2000年に入りましてからはジャマイカのキングストンで「都市における女性の役割」ということを議論させていただきました。今の都市は女性に不便に出来ているという意見もございますので、そういうものをどうやって改善していくのかを話させていただきました。昨年は、当地福岡で世界ハビタット・デーの世界大会を開催させていただきました。「スラムのない都市をめざして」という開発途上国に注目をして話をしたわけですが、今や日本でもホームレス法という法律が定められました。公園等にホームレスの方々がたくさんいるということですので、日本でもスラムのない「ま

ちづくり」ということが重要になる時代になろうかと、懸念をしているところであります。それから、今年はベルギーのブラッセルで世界大会を行っている最中です。今年のテーマは先ほどから申し上げておりますように、国際間の都市同士がどうやって協力していくかを課題にしています。

先ほど来、知事、竹本先生からハビタットが少しずつ福岡、日本の中に根付いてきたというお話がありました。紹介のビデオにもありましたように、ハビタットは技術協力を行うことが大きな使命です。私ども福岡事務所は16名の職員が在籍しております。実際は福岡事務所というよりは、アジア太平洋地域事務所という方が正式な名称でありまして、アジア太平洋28カ国・地域で事業をしております。先ほどございました500人という数字は、アジア太平洋地域におけるプロジェクト現場の職員数です。プロジェクト数も、81と広がっています。

技術協力以外に、ハビタットは政策官庁的な色彩が非常に強いわけでありまして、都市化、都市問題についての政策を立案するというのも、たくさん行っております。特に1996年に第2回人間居住会議を開いたわけですが、その中でハビタットの活動哲学が固まってきました。まず、「すべての人々に適切な住居を」という活動の柱があります。これは土地の問題、土地の保有、土地の市場を中心に今、世界的な活動をしております。もう1つの柱は、「持続可能なまちづくり」です。「持続可能」というのはわかりにくいかと思いますが、適切に都市を運営、都市を管理していくということとして、この中には地方分権ですとか、住民がどうかたちで参加していくか等も含まれております。さらに、自治体の国際的なネットワークづくり、自治体の連合、国際協力が入っております。本日は、この私ども2本の柱の1つ「持続可能なまちづくり」の中の国際協力や自治体の国際的な連合、そういうものを進めるうえでの都市間協力をどうやって推進していくかというお話にしたいと思っております。

さて、そこで都市間協力ということでございますが、この話をする前に、都市は今後どうなるのかという話をしたいと思います。都市人口が今、大体どれぐらいの割合を占めているかということですが、世界の総人口の47%が都市に張り付いているというのが、現状であります。これが2030年には完全に逆転するということとして、都市のウエイトは人口上、少なくとも農村部に住まれている方々を上回るということです。従来、日本政府もそうでしたが、その他国連も含めて地域の開発を考える場合、地方分散政策をとってきたわけですが、これは、できるだけ地方、農村部に人を配置しようという政策をとってきたわけです。しかし、みなさんよくご存知のように、結局、日本の政策も大都市に人口が集中することを止めることができなかったという現実があるわけです。九州を取り上げても、今や福岡に一極集中し始めている、そういう懸念がございます。都市化というものを止めるということを過去、戦後40年以上にわたって政策的には日本ばかりではなく、世界の国々がとってきたわけです。しかしながら、私どもが1996年に開いた第2回人間居住会議では、都市化を止めるのは難しいという結論に至りました。むしろ、適切に管理をした都市化を進めるべきではないかというふうに、思想的に変ってきているわけです。地方分散政策から、都市はそれぞれの国の成長のエンジンであり、その成長というものを管理すべきであると、1996年のハビタットの会議では、思想転換をいたしました。それが、都市の未来についての考え方が変わってきた点です。

もう1点、世界の潮流というものの変化があります。ここに図がございますが、世界のシステムというものが大体100年に1回ぐらい転換していくことが、国際関係論の中でよく言われています。18世紀は封建的な世界であったわけですが、そのあと市民革命というようなことを通じて、19世紀は自由主義の時代になってきた。ところが、自由主義の時代にあまりに激しく競争が続いた結果、20世紀というのは福祉国家の時代となったといわれております。このところ、日本だけではなく、世界中で「改革、改革」と叫ばれているわけですが、何故そのように改革が叫ばれるのか。それは、まさに20世紀につくられた福祉国家のシステムが、大きな転換期にきておりまして、識者の方々は、21世紀というのは分権的な世界システムというものに変わっていくのだということを、盛んにいっておられるわけです。分権的な世界システムに変わっていく上で、どういうことが起こっているのかといえば、1つはここにあります「活動のボーダレス化」。これは、よく言われるグローバル化、地球時代ということですね。地球時代というのは、それまでは国家がある程度1つのかたまりとして、情報、貿易を管理していた時代だったのが、今や民間企業、また自治体の方が世界とインターネットやいろんな情報網を通じて、直接結びついていく時代に入ってきたわけです。ここにありますように、国家がそれらを制御することが、非常に難しいという時代に入ってきた。結果として、国がいろいろ規制をしておりましたが、そういう規則というものを廃止する動き、ここ一連の規制緩和の動きになってきております。それから、もう1つは、19世紀に入るときに起こりました市民革命というものが、さらに成熟化をしてきて、民主主義が成熟化をするという時代を迎えているわけでありまして、それは、よくご存知のように、NGOの活動ですとか、いろんな住民団体の活動というものが非常に多様化し、考え方も様々になってきているわけです。20世紀は、中央集権、国が管理をして行政を進める時代でした。しかし、それぞれの都市、それぞれのまちが個性化してきますと、国が単一的に一つの考え方で管理、行政を進めるということが非常に難しい時代に入ってきたということが、今認識されているわけです。ここに書いてありますように、市民社会の世界においては、それに対応する行政というのは、それは自治体ではないかというのが、現在の流れであります。それにしたがって、大きな声になってきておりますのは、地方分権の時代ということでございまして、それぞれの自治体の地位というものがどんどん向上している、自治体の力が強くなってきているというのが現状です。たとえば、国際協力1つ取りましても、難しい話になり恐縮ですが、憲法73条の中に国の権限、行政権限というものを定めております。この中に外交権、他国との交わり、関係や交流ですが、この外交については国が一元的に管理するというのが基本的な方針であったと書かれております。あったというふうに、過去形を使ってよいのかどうか、はっきりとは申し上げにくい面もありますが、これがやはり、自治体の中にもこういう外交権があるのではないか、自治体外交というも存在するのではないかという動きが、着実に今出てきているわけです。日本の自治体の場合、1955年からいわゆる姉妹都市ということで、いろんな国々との関係を結んでこられたわけですが、今やそれが1歩進んで国際交流の時代に入ってきた。国際協力の時代に入ってきたということです。これはすなわち、都市間協力でありますとともに、都市間競争の時代というものが、21世紀には出てくる可能性が強いと考えているところでございます。

こういう状況の中で、ハピタットはこういった都市間の協力を進めていきたいというこ

とを、1996年の会議以降言っております。民主主義の成熟化に伴う都市の多様なニーズに、国からトップ・ダウンでなかなか対応できないものですから、それぞれの都市が似たような環境にあるところと国内外を問わず、情報交換する。それによって経験、ノウハウそういったものを共有していく。そういうことによって、それぞれの都市における行政のありかた、管理のあり方というものを決めていく、そういう時代になってきたということです。そここのところを、ハビタットとしても推進をしているということでございます。そういうかたちで、都市が自分自身で考えて都市間同士が交流していく、そういう意味では非常に分権的な活動であると考えております。また、自治体の行政のみがやっていると幅が狭くなってしまいますので、大学や民間企業や住民、NGO、NPOの方々も巻き込んだ層の厚い活動がこれから展開されていくと期待しております。私どもとしまして、それを推進してまいりたいと、考えているところです。

そこで、どうかたちでこれまでハビタットが進めてきたかということですが、先ほど申しました1996年の会議において、ハビタットのアジェンダ、行動計画を採択したわけです。この中ではっきりと、住民に最も近い自治体こそが都市行政の中心になるべきだということを、国連として初めて申し上げたわけです。特に、このハビタットという会議は、国連もそれまでは国家主義をとっておりましたので、国連の総会には自治体は出席できなかったのですが、1996年には初めて、地方自治体が正式にオブザーバーとして、世界会議、世界の総会に臨んだわけです。1996年が、1つのターニング・ポイントになっているというふうに、私どもは考えているわけです。その後、この宣言を受けまして、世界都市・地方自治体協会、WACLACと呼んでいます。自治体の協会もできまして、都市間協力が前向きに進んできているということです。その結果として、2000年に世界地方自治憲章というものの制定、これはそれぞれの自治体がどういう権限を持つべきか、どういう役割を果たすべきかということ、世界の1つの憲章として定めていこうという試みがあるわけです。図にございます、地方分権ですとか、都市のガバナンスですとか、都市の管理というようなことを憲章の中ではっきりと記述したい。それから国際協力についても、自治体外交ということについても記述をしていきたい。さらに現在、地方自治法には書かれておりませんが、男女の機会均等、両性の平等にもとづいた都市づくりをやっていききたいということを、憲章の中では謳っていききたいと思っています。現在、世界地方自治憲章につきましては、諮問委員会をつくっており、日本からは福岡市の山崎市長に委員になっていただいているところでございます。こうした活動を踏まえ、本日、ベルギーの方で世界大会を開催しておりますが、世界中をみていきますと、いろんな都市間協力があります。先進国と先進国同士というところから始まっていったものが、今や先進国と開発途上国、また開発途上国同士の協力というようなかたちになってきております。本日は時間があまりありませんので、個々の事例は触れませんが、配布資料の中にいくつか事例が記述されています。

そこで、世界の状況はそういうところですが、日本の都市間協力について少し話したいと思います。日本の姉妹都市というのはどういう状況かと申しますと、日本の姉妹都市は1955年ぐらいから、いろんな市町村で動きが出てきたわけです。約3,300市町村のうち900が姉妹都市をつくっておられるということで、全体として3割。この3割というのが適切な数字かどうかですが、まだちょっと少ないかなというのが、私の感触です。もちろん、

小さな自治体ではなかなか姉妹都市をつくることはできないわけですが、5割程度は姉妹関係にあった方がよいのではないかと。そこで、900の姉妹都市をつくっておられる自治体の中身を見てみますと、北米が490、55～60%近い数字です。みなさん、大体アメリカを見ているのです。欧州を見てみますと285、オーストラリア、ニュージーランド146、アジアを見ますと428。アジアとの関係は深いなあと見てみますと、中国が280、韓国86、フィリピンまで入れますと90%を超すのです。それ以外のアジアの国々との関係は、未だに薄い。非常に偏りのある姉妹都市の関係になっているのが、現状です。未だに姉妹都市でないところを申しますと、ベトナム、カンボジア、ラオス、バングラデシュ、パキスタン。アフガニスタンは、もちろん姉妹都市ではありません。これが今の日本の姉妹都市の現状でして、地域的に中南米においては、移民のあったブラジルはありますが、それ以外の国との関係は薄いわけです。アフリカにいたっては、50数カ国の中で2カ国だけというのが現状です。さらに、姉妹都市の段階が一步進みますと、都市と都市との国際交流や都市間協力という段階に進んでいくわけです。これらの国際交流、都市間協力を日本全体でみますと79件、市町村の数でいいますと、30市町村ということです。3,300中の30、1%を切るということですので、まだまだ、国際協力、都市間協力というものが、なかなか進んでいないということです。都道府県をとりあげても、19件。図にあげておりますのは、その中でも先進的な事例で、結局は政令指定都市であり、それから長崎のように平和の問題等のつながりがある、比較的大きな都市がおこなっているものです。福岡の場合は先ほども説明がありましたように、都市サミットということもやっておられますし、福岡方式という廃棄物処理も私どももお手伝いしてやっているわけです。北九州については、環境問題でやっておられますし、今日は横浜市からもお見えかと思いますが、アジア太平洋都市間協力ネットワーク、シティーネットといわれておりますが、これはアジアの都市間で協力関係を結んでいっているような技術協力を進めていくというネットワークです。本日のベルギーでの世界ハビタット・デー世界大会で、国連ハビタット名誉賞を受けられた活動です。また、京都については、世界的な歴史遺産を守っていくということで、61市ぐらいの参加がございますし、神戸の都市政策研修、これは10数カ国から都市行政の専門家を呼んで研修をされている事例であります。こういった先進事例はまだたくさんあるわけですが、数としてはまだ十分な数に至っていないというところです。日本のこういう都市間協力が、最終的には日本の国際化というものを底辺から、住民レベルから押し上げていくというふうに考えております。

このように、今のところは行政が中心になって都市間協力を進めておられるわけです。私もいくつかの関係する会議に出席させていただきましたが、実際はまだ「硬い」段階であります。非常に形式的というわけではないのですが、あまり活発な議論をしないで全体を収めるという日本流のやり方が、都市間協力の中になされているわけです。むしろ、もっとオープンに世界に開かれた社会をつくっていく日本の国際化の方針がございますので、できるだけ活発な議論をしていった方がいいというふうに思っているわけです。余談になりますが、国際化、インターナショナルリゼーションというものは19世紀の外交上使われた言葉です。これはある集団、国家というものをできるだけ多くの人種構成にする、民族構成にする、それによって国益を上げていくことが、このインターナショナルリゼーションという言葉に含められた意味だということです。そういったことからしますと、日本の場合

には純化した国民構造になっておりますので、結果的には若干、排他的、保守的な部分が出てきてしまって、十分に世界に開かれた活動というのは、やりにくというようなことがあるわけです。私もよく外国人を連れてこの福岡のまちでタクシーに乗ったりしますが、タクシーの後ろで英語でしゃべったりすると、運転手さんが非常に不機嫌になるということがわかってきました。特に外国人の女性を連れて英語をしゃべったりすると、運転が非常に荒かったりするということがありました。何故かなと思ったりもしているのですが、やはりその異分子をなかなか受け入れにくいということが、日本社会の風土としてあるのだと思います。

それからもう1点、こういう都市間協力や国際協力化を進めていくときに、女性の担う役割は非常に大きいと、いつも考えています。先ほど申し上げたように、男性の場合はどうしても保守的な部分が出るわけですが、女性の場合は寛容の精神に富んだ自由度の高い、日本の既存の制度にそれほど縛られない面があり、国際化に非常に適した面があるというふうに思っています。国連の中は、既に男性と女性の比率が逆転し、特に国連の日本人職員につきましては、女性が6割。女性が活躍する場に、国連もなりつつあるわけです。特にユニセフにつきましては、日本人職員の約76%が女性でありますし、私どもハビタットは78%が女性ということでございまして、完全に女性上位の組織になっているわけです。やがてハビタットの所長には、女性がなるのではないかと、思ったりもしているところです。都市間協力を進めていく上でも、女性に積極的に参加をしていただくということが、非常に大事だと思っているわけです。

時間も残り少なくなりましたが、最後に世界地方自治憲章について、ご説明をしたいと思えます。この図に世界地方自治憲章についての一連の流れがあるわけですが、実はここに書かれている以前から動きはございまして、1985年にヨーロッパで初めて地方自治憲章、ヨーロッパ地方自治憲章が成立して、欧州共同体で決議されたわけです。その中でそれぞれの権限、自治体がつべき権限について定義されたわけですが、すでに1985年にはヨーロッパの地方自治憲章を世界地方自治憲章に拡大すべきであるという宣言も出されております。そういう宣言を受けまして、私ども国連ハビタットが世界地方自治憲章の草案を2000年5月につくりまして、これをイスタンブール+5（プラス・ファイブ）という国連総会の特別セッションに提出していったわけですが、若干まだ時期早尚の感がございまして。たとえば、国名を挙げますと、中国というところは非常に強い中央集権の国ですから、自治体があまり自由にいろんな施策をとることを好まないところがあります。アメリカの場合も、国連でこういう憲章が決まりますと、国内法を変えなくてはいけないとかいろんな問題が発生しますので、まだ十分にこの地方自治憲章というものの採択には踏み切れないでいるわけです。一方、ヨーロッパの場合には、それぞれのまちがそれぞれに個性を持った都市づくりをしているということで、それぞれの自治体の権能、活動を全面的にバックアップするヨーロッパの自治憲章というものも定められましたし、それをまた世界に拡充すべきであるというふうに、率先して活動をしているわけです。日本の場合も、全国知事会、全国市長会、全国町村会等が中心となり、このイスタンブール+5において、是非ともこの世界地方自治憲章を制定すべきだというような動きがありました。そういった方々の協力を得て、引き続き私どもとしては世界地方自治憲章の制定に向けて活動をしていきたいと考えております。ここにはございませんが、来年の5月には第19回国連人間居住

委員会が開かれます。その場で再度、世界地方自治憲章について検討をする予定にしております。この憲章の内容ですが、お手元に和訳が配布されていると思います。そもそも地方自治の概念的な整理をすること、地方自治体の構造や財源に関する整理が必要です。昨日もテレビで総務大臣と財務大臣がお話になっていましたが、現在の3割から五分五分の財源配分にすべきではないかという議論もあります。そういった地方自治の財源の確保というようなことも、この憲章の中には盛り込まれています。それから、住民参加とパートナーシップというようなことや国際協力ということも明記しているわけです。日本の地方自治法の中には謳われていないことが、たくさん憲章の中には書かれています。もちろん、男女の平等に基づく自治体の管理ということも書いておりますし、パートナーシップ、それから国際協力ということについても書いているわけです。特に、国際協力につきましては都市間協力と直接関係するわけですが、まだ地方自治法の中にはそういうことは当然書かれていないわけです。これを今の時点で日本政府の中で地方自治法を改正して、国際協力、自治体外交というものを法律の中で定めるというのは非常に難しい状況だと思います。しかしながら、世界的なこういう世界地方自治憲章の制定という活動を通じて、徐々に日本の自治体外交や住民外交ということまで、今後広がっていく可能性が非常に高いと思っております。私どもとしては、是非みなさま方のご支援をいただいて、こういう地方自治憲章の制定に向けて活動をしてまいりたいと思っております。

大体いただいた時間がまいりましたので、都市間協力に関する私からのご報告とさせていただきます。先ほど来、来賓の方々のご挨拶にもございましたように、国連ハビタット、福岡に出来て5年が経過し、少しずつ地元にも根付いてきたかなという感じもしております。今度は、日本人の私がこちらで所長になったものですから、学校等への出前授業もお引き受けし、できるだけ若い青少年の国際的な感覚を養う上で、協力をしてまいりたいと思っております。是非とも、本日もご出席のみなさま方のご支援、ご協力をいただいて、この国連ハビタット福岡事務所の基礎をしっかりと固めていきたいと考えております。

以上を持ちまして、私の報告は終わらせていただきます。ご清聴、どうもありがとうございました。

司会：

どうもありがとうございました。それではこれにて、基調報告を終了させていただきます。15時30分からパネルディスカッションを開会させていただきますので、お時間までにお席にお戻りくださいますようお願いいたします。

(了)

(4) パネル ディスカッション 国際的な都市間協力とまちづくり」

世界ハビタット・デー2002 福岡 記念シンポジウム
パネル・ディスカッション 議事録

日時： 10月7日(月) 15:30 17:10
会場： アクロス福岡 4階 国際会議場(福岡市中央区天神 1-1-1)
テーマ： 「国際的な都市間協力とまちづくり」
コーディネーター： 野田 順康 国連ハビタット アジア太平洋部長
パネリスト： 広岡 時政 外務省経済協力局 民間援助支援室 首席事務官
大和田 哲生 国土交通省 国土計画局 総務課 企画官
清家 久美 立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部 専任講師
吉村 哲夫 福岡市総務企画局 国際部長
佐藤 摩利子 国連ハビタット福岡事務所 人間居住専門官
来場者数： 約 320 名

司会：

ただいまより、パネル・ディスカッションを開会させていただきます。

このパネル・ディスカッションは、今年の世界ハビタット・デーのテーマ、国際的な都市間協力と町づくりに即して、広く自治体関係者や市民のみなさまとともに、都市間協力と住民参加型の町づくりについて考える機会を設けることを目的に、開催するものです。

壇上にお並びのパネリストのみなさまを、ご紹介いたします。

外務省 経済協力局 民間援助支援室 首席事務官 広岡 時政様です。国土交通省 国土計画局 総務課 企画官 大和田 哲生様です。立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部 専任講師 清家 久美様です。福岡市 総務企画局 国際部長 吉村 哲夫様です。佐藤 摩利子 国連ハビタット人間居住専門官です。

コーディネーターは、野田 順康 国連ハビタット アジア太平洋部長が務めます。

それでは、野田部長お願いいたします。

野田部長：

それではただいまから、記念シンポジウムを開催させていただきます。

先ほど私の基調報告の中で、大体ハビタットがどうかたちで都市間協力をすすめていきたいかという話しをしたわけですが、今日は、都市間協力について実際の調査をやっておられる方々、それからまたそれをご支援いただける専門家の方々に、お集まりいただきました。それぞれの方々のご意見をいただきながら、その後会場の方からもご意見をいただき、どうかたちでこの都市間協力を進めていったらよいかを、考えてまいりたいと思います。

それでは、最初に清家先生の方からのご意見に基づいた都市のネットワーク、また実際の調査結果等について、お話をいただきたいと思います。

清家講師：

立命館アジア太平洋大学の清家と申します。よろしくお願いいたします。

今日はマレーシアにおける都市と町づくりというタイトルで、お話しをさせていただきたいと思います。レジュメの方が中に入っていますので、それをご参考にさせていただけたらと思います。

私は、マレーシアを調査対象として、社会学あるいは人類学というものを専門として、研究をしております。さて今日、都市間協力という文脈において、町づくりということを考える際、1つ見逃してはいけない大切なことを、始めにお話ししておきたいと思います。私たち日本人が考える町づくりというものと、たとえばアジア太平洋地域の都市における彼らの考える町づくりというものに、ギャップが存在するとすれば、それは少し矯正をして、ある程度お互いのコンセンサスをつくっていかなければいけないと考えます。したがって、まず始めに、日本における日本人が考える現代の町づくりとはいったいどういうものかを、ちょっと考えてみたいと思います。

イタリアの研究者アルベルト・メルッチの「現代に生きる遊牧民(ノマド)」という本のなかで、新しい社会運動という言葉を使って、現代の市民運動、あるいはフェミニズム運動の分析をしています。この新しい社会運動というのはどういうものかといいますと、過去においては政治運動、政治批判そうした社会運動、学生運動等がありますね。そのようなものが主であった社会運動から、つまり政治のあり方等を変革するような運動から、現在は住民同士の連帯とか、生活の質、地域社会の向上というような、身近にある生活の質を向上していくような運動に変わってきている。しかも、その運動に関わる人々1人1人が、自分たちがいったいどういうことに関わっていきけるか。1人1人がどういうふう存在していて、どう生きていくのか、自分探しをするような、そういう社会運動に変わっている。たとえば、フェミニズム運動、女性運動としましては、過去においては家父長制という男性中心の制度を批判するということから、現在は女性1人1人がどのように生きていけばよいのかという運動に変わっている。質が変わっているわけです。あるいは、反原発運動にしましても、元々は原発という電力会社を批判する人たちの運動が大きく占めていたのですが、現在は電力を使わないで、自分たちなりに生きていく方法、エコロジー運動というような運動に変わっている。それと同じような文脈で、まちづくりをとらえられないか。つまり、1人1人がまちを見つめ、地域を見つめなおすことによって、1人1人がどういう存在で、どうやって生きていこうかと考える契機にしていく。私は水俣と、大学が別府にありますので別府の調査を行っていました。たとえば、水俣は公害病批判という運動から、現在は地元学という言葉を使って彼ら自身の生活、居住空間の中にどういうものがあるか。地元を見つめ直すことによって、そのよさをもう少し考え直していく。そして、地元に着し連帯感がある、そういう水俣にしていこうという運動に変わっています。あるいは別府に関しては、観光を中心にした利益を伴わないなかたちで、彼らも楽しんでいる、そうしたまちづくりの形態が見られます。それらはおそらく、貧困やそうした問題を越えた人たちです。現代は消費社会といわれますが、そういう社会に変わっていった、それに連動して社会運動や、そうした1人1人の生きかたも変わっていったのではないかと。そういう文脈で考えた場合、アジア太平洋地域の都市、発展途上国をも含めたまちづくりというのが、一体どういうものなのかを、考えていかなければいけない。

つまり、日本が考えているようなまちづくりが、はたしてできるのか。彼らも同じように考えているのか。そういうことを、1度見直してみなければいけない。

さて、今日は私の調査対象地であるマレーシアにおける、福岡市と姉妹都市であるイポーと、ペナンのジョージタウンという地域のまちづくりの実態を見てみることによって、そのことを考えてみます。

まず、イポーはレジュメの一番後ろに載っていますが、こうした1から10までの文化交流が行われています。ただ、イポー側の行政の人たちによると、文化交流が主なもので、たとえば、どここの小学校のどここの児童が向こうの小学校に行って交換留学のようなことをする。あるいは技術交流のようなものが主であり、大きなかたちでの交流の実態というのはないと、おっしゃっていました。そこで、イポーで3月20日に簡単なインタビューを実施し、実際にイポーの人たちがまちづくり、あるいは姉妹都市のことを知っているかということ、実態調査してみました。すると、28人に対する簡単なインタビューの中で、1人しか姉妹都市のことを知りませんでした。あるいは、まちづくりという概念自体がよくわからない。姉妹都市によって作られたイポーの日本庭園（タマン・ジュブン）「怡福園」のことを知っているかと尋ねたところ、8名ほど知っていましたが、ほとんどの人が知らない。これがイポーにおける実態でした。さてペナン、ジョージタウンのケースですが、これは私から見て、徐々に何らかのかたちでまちづくりということが成功しつつあるのではないかと見ています。ペナンに現在、ヘリテイジ・トラストというペナンの歴史遺産を保存するNGOがありまして、そのNGOの内部の人たちが、奈良に研修に来ております。奈良で歴史遺産を保存するまちづくりの方法を見まして、彼らなりに研究をして、ジョージタウンにペナン・ヘリテイジ・トラストというものをつくり、そして観光地化しようとする。それぞれの地区が歴史的にどういう場所であったかということを見直して、そこに看板を立てる。そういう動きが見られます。これはおそらく日本のまちづくりというものを研究してそして学ぶことによって、ペナンに還元していったものではないかと思えます。これは始めに言いました、新しい社会運動というまちづくりの片鱗が見られる、つまり、彼らにもそうしたまちづくりの動きというのが見られるわけです。NGOの説明に戻りますが、イポーでヘリテイジ・トラストの方が調査をしました。イポー市の歴史遺産が認識されていなかったところから、彼らは調査を重ねて掘り起こすことによって、大きな歴史的な観光地をつくり上げていったわけです。これはおそらく奈良のまちづくりに学んで、自分たちのイポーの地域、ペナンから学んだイポーの地域を、もう1度見直してみた。そして、歴史的な遺産というものが存在しないかということを開発しようというところから始まったわけです。こういうかたちで、観光というキー・タームをもとに、彼らなりのまちづくりを展開しつつあるのではないかと考えます。

以上、マレーシアにおけるまちづくりというものが、どんなふうなかたちで展開しているかということをお話してみました。

野田部長：

ありがとうございました。清家先生には具体的な調査に基づいた、ご指摘をいただきました。また後ほど、議論をお願いしたいと思います。

引き続き、福岡市の国際部長の吉村さんから、福岡市の体験に基づいたお話しをしていただきたいと思います。

吉村部長：

福岡市の国際部長、吉村でございます。今日は福岡市の都市間協力、国際協力の現状といったものについて、それから先ほどビデオにも出ておりましたが、ごみ埋立に关します福岡方式ということについて、紹介をさせていただきたいと思ひます。

まず、福岡市の都市間協力ということですが、清家先生のお話しにもありましたが、まだまだ都市間協力が市民レベルを含めたところで大きな力となって来ているという状況にはなっておりません。ただ、私どもとしてもいろんなかたちで、いろんな都市、姉妹都市ですとか、都市ネットワーク、これはアジア太平洋都市サミットというネットワークをつくっておりますが、その中で都市間協力というのをやっております。先ほどのお話しにもありましたマレーシアのイポーですが、いろんな文化交流も行っていますが、いわゆる技術協力としては清家先生のレジュメの1ページに書いていますとおり、障害者教育についての協力を、今年から始めました。イポー市と私どもが話し合い、私どもが人選をおこない、障害者教育専門のシニアボランティアをイポー市に派遣しました。また、福岡市には福岡市立子ども病院という小児医療では日本有数の病院ですが、ここに現在、イポーから半年間、お医者さんが研修に来ておられます。これは自治体国際化協会というところの事業で姉妹都市から選択をしまして、イポー市のお医者さんに福岡市で研修を行っていただいております。そういった小児医療というだけでなく、環境でありますとか水道、下水道、住宅、いろんな分野におきまして、都市間協力を行っております。具体的には、市の技術者専門家がそれぞれの都市に派遣されるという方式が、1つございます。もう1つは、それぞれのところから技術者を研修生として受け入れる。今申し上げましたとおり福岡市がお医者さんを受け入れるとか、いろんな技術者の方々を研修生として受け入れるかたちです。それから、いろんな調査団がございます。たとえばごみ埋立の改善に関する調査団の受け入れに私どもの専門家が参加するようなかたちでの、都市間協力を行っています。私どもの協力にあたっては、1都市だけではどうしてもノウハウがございませんので、その都市間協力にあたっては国際機関でありますとか、国内の関係機関との連携ということを重視しながらやっております。一番大きなものは、国連ハビタット福岡事務所との連携、JICA・国際協力事業団、国際協力銀行、自治体国際化協会といったような、国際協力に関する全国的な機関・国際機関がございますのでそのノウハウを活用しながら、また多くの場合はその資金を活用しながら、事業を行っております。たとえば、JICA から JICA のプログラムで研修生を受け入れましたときには、ODA で JICA が負担をしていただけるということになります。自治体国際化協会についても、研修生の経費については自治体国際化協会が負担をしていただける。私どもの持っているノウハウを提供して、半年間なら半年間お預かりして、いろんな技術を研修するというかたちでやっております。

先ほどのビデオにてでておりました福岡方式について、話をさせていただきたいと思ひます。国連ハビタット福岡事務所は福岡に5年前に出来ました。実は私そのとき担当でして、イスタンブールで開かれましたハビタット にも、参加をさせていただきました。ハビタットの事務所ができて以来、ハビタットとの会議とかいろんな連携をしております

が、その中でも特に重要なものとして、福岡方式のごみ埋立技術に関する協力というのがございます。この福岡方式のごみ埋立技術といいますのは、ビデオの中でも出ておりましたが、非常に簡単な構造です。埋立地の中に魚の骨のような形状にくまなく管を通しています。その管には穴が開いていて、この穴によって埋立地の中は温度が高くなるので、自然に外気が取り入れられ、ごみの自然分解が非常に早くなる。単純な技術なのですが、非常に有効な技術でございます。それによって、地下の方にごみから出ました汚水が地下に入るのを防ぐことができますし、自然換気によって集水管から埋立地内部に空気が入ります。それによって、微生物による廃棄物の分解を早めることができる。下りてきた水が、その段階でかなりきれいになっている、という技術です。この技術の有効性というのは、非常に技術移転が簡単であるということが挙げられます。特に、特別大きな施設がいるわけではありません。モーターや大きな機械をその場所に持っていく必要があるわけでもありませんし、機械や装置の面での技術的な要求が非常に低いというのが、大きな特色です。それから、廃棄物による分解が自然に促進される。それによってメタンガスの発生が抑制されて、地球温暖化予防にも役立つ。それから、埋立跡地の早期利用が可能になるということで、非常に費用対効果が高い。もう1つは、資材選択の自由度が高い。マレーシアのイポー市へも技術提供を行っているわけですが、マレーシアでは管の代りに竹を使い、竹の上にくり石といいまして石を敷き詰めるわけですが、その代りに瓦礫を使う等、資材の代替性が非常に大きいということで評価されておりまして、いろんなところから技術研修に来て欲しいと要請をいただいております。ハビタットとは、最初にイランのテヘランにこの技術をご紹介いただき、私どもの技術を紹介したわけですが、現在は、中国の3都市でハビタットと協力してこの技術を供用しております。そのために、私どもはハビタットの方に専門の職員を派遣して、ハビタット職員として中国3都市における福岡方式の提供について、協力いたしております。この技術は、福岡市と福岡大学が共同で開発したものです。このような協力につきましては、福岡大学の方でも協力をいただいておりますし、さらにその技術経験を有している企業がボランティアとしてこの技術供与にご協力をいただいております。

以上簡単ではございますが、私の方から福岡市の国際協力の現状について具体例をご報告させていただきました。

野田部長：

ありがとうございました。具体的な福岡の国際協力の事例についてご報告をいただきました。

引き続きまして、私ども佐藤 摩利子 居住専門官の方から、ハビタットが実際に行っているキャンペーンにつきまして、説明してもらいたいと思います。

佐藤専門官：

みなさま、日本各地からお出でいただきまして、東京では雷雨ということですが、ありがとうございます。堅い話にもかかわらず、みなさま熱心にメモをとってくださっているのを見まして、大変感謝しております。福岡へようこそ、ハビタットへようこそ。

都市間協力というのは、私は、以前、ハビタット福岡事務所に呼ばれるまで、シティーネットという団体で、都市間協力の活動を実際にやっていたものですから、私の仕事の軸になっており、個人的に昔から非常に興味がありました。最近のトレンドとしましては、姉妹都市等を通じて交流事業をやってきたとか、合唱団が行ったり、観光プラスというかたちだったのですが、それからだんだん協力へ。まちづくりにたいして具体的に何ができるのだろうか。たとえば、福岡は100万人ぐらいの都市、プノンペンも同水準ですが、その同じような都市で同じような問題はないのだろうか。あるとしたら、どうやって解決していこうかというように、都市間の協力へと変わってきたわけです。日本からカンボジアに教えてあげるといふ一方的なものではなくて、やはり私たち日本にはないものが途上国にあり、そこから学ばないということではないのです。私、先日アフガニスタンから戻ってまいりまして、今晚、クアラルンプール、プノンペンへと出張するのですが、行くたびにいろいろな新しい発見があって、学ぶことはものすごく多いのですね。先進国だから、こちらからしてあげるといふ考え方は、非常に奢った考えでいけないと思うのです。お互いに協力していこう、学びあおうという姿勢が大事だと思います。

2番目に、都市間協力の特徴を考えますときに、国と国との連携には限界があるという点です。というのは、国というのはやはり、コミュニティから遠いので、コミュニティとコミュニティが結びつきにくいのです。福岡の例等を見てみましても、コミュニティとコミュニティがつながってきており、新しい広がりにつながっているのではないかと。それから先ほどの福岡方式の話がありましたが、あの大変よい技術が何故、日本の民間が事業として技術移転をしなかったのかと思ったら、商業的に儲からないのですね。ですから、公共の自治体が出て行って、広めないで広がらないのです。お金になったら民間会社がどんどん出て行っていますでしょう。いままであった国の枠組みやビジネスの枠組みで出来ないものを、シティー・トゥー・シティー、C to C、都市間協力でやっていくところに意義があります。また、イスタンブール +5(プラス・ファイブ)、当時は、私はハビタットの職員ではありませんでしたので、ハビタットに対して批判的でした。イスタンブール会議では、シティサミットと銘打っておきながら、首長は全然知らないのです。国連というのは国と国との連合ですから、都市と都市の連合ではないのです。国によっては、勝手に国を飛び越して都市間協力でやってもらっては困るところがあるのです。それで国連の会議では国別代表団といって、国がどの都市が参加をするのを決めるわけです。そうすると、首都のような大都市は、国別委員会に入れてもらえないことが多かったですね。シティーネットでは、国別代表団に入らなかった都市をシティーネット代表団というして参加してもらうことで、自治体の声を反映していったのです。ですから、国の多くはまだ、都市間協力に対して理解があるところは少ないのです。ある国では、国連は国と国との連合なのだから、都市と都市がやるなんてとんでもないという。都市と事業を行うときは、特に80年代は、非常に気をつけたころがあった。と言いますのは、国連が都市と一緒に事業等を行うなら、その国から出て行けと言われることもある。そういう枠組みの外で、都市間協力が行われていくということに、価値があると思います。

3番目はコミュニティの活性化、地域の生活向上のお話しもありましたが、そこに繋がっていく協力でなくてはいけない。それともう1つ、多種多様な関係団体や関係者が参加すること、自治体と自治体だけでなく、C to C、町から町へ、タウン・トゥー・タウン、

T to T、ビレッジ・ツアー・ビレッジ、村から村、ビジネス・ツアー・ビジネスが、もしかすると生まれるかもしれない。U to U、ユニバーシティ・ツアー・ユニバーシティ、研究機関同士が研究成果を交換していく。それとN to N、NGO to NGO、同じような活動をしている NGO が交換をしていくというようなこと。もう1つ、今日は女性の NGO、ソロプチミストの方々も多数参加されているようですが、私としましては、W to W、ウーマン・ツアー・ウーマン、女性から女性へ交流していくというのも都市間協力だと思うのです。カブールに先々週行ったのですが、女性の団体と話をすると、「日本の女性の団体は、どういう活動をしているの。」と訊かれ、アミカスの話やムーブやソロプチミストの活動等の、日本の女性のエンパワーメントについて紹介しました。こうして、C to C がいろいろな交流のかたち広がっていくのではないかと考えております。

都市間協力の形態なのですが、2 都市間というのもありますが、多都市間、多国間等もある。福岡ではみなさんご存知のようなアジア太平洋サミット、横浜のシティーネット、多都市間ネットワークの中でいろいろ交換していく。もう1つ新しいのが三角都市間の交流、先ほど清家先生のお話のあった奈良とイポーとペナン等、そういう3都市が相まみえている。福岡からごみ処理の福岡方式がマレーシアに移転され、今、マレーシアからフィリピンへ伝わろうとしています。福岡からフィリピンに直接ではなく、福岡、マレーシア、フィリピンへと3都市間の交流により、移転されていく。福岡の技術をマレーシアなりに消化してさらフィリピンへ伝えていく、非常におもしろい関係だと思う。都市間協力のもうひとつの活動としては助言サービス、研修の受け入れ先等ですね。カブール市を訪ねたときに「技術者を受け入れてくれると、うれしいのだが。」と言われ、実は福岡市長にお願いをしているところなのです。ハビタットは技術支援はしても、研修受け入れ等はできない。福岡市役所で、6 カ月ぐらいカブール市の技術者を受け入れて、都市づくり、まちづくり、どうやってやっているのか、震災でぼろぼろになっていますから、机もペンもない状態からまちづくりを始めるといえるときに、どういうアイデアがあったらよいのかということ、研修していただきたいと思えます。

時間もありませんので、もう2点だけ。私はカンボジア担当なのですが、プノンペンのスラムの改善事業の中で、コミュニティーをエンパワーメントしていかなくてはいいけない。その中で、自治体との確執は大きいですね。スラムの人たちは、出て行ってもらいたいという、自治体の本音があります。ハビタットは、「いやいや、そうは言わないで、スラムの地域を温存してもらって、彼らもまちづくりに参加させてください。」と一生懸命働きかけるわけです。その人たちを、スタディー・ツアー、視察旅行に送るのです。たとえば、バンコクだとかインドネシアのスラム改善のよい事例のあるところに、NGO の代表の人、プノンペン市の代表の人、スラムの代表の人というのをパッケージにして送り込むのです。1 週間ぐらい一緒に同じごはんを食べていると、「スラムの人でも人間だ。」と言う風に考えが変わってきます。プノンペンに帰ってきたときには、視察先で見たような改善事業が始まるのです。そういう意味で、C to C、視察は非常に効果がある。また、ここで強調したいのは、南南協力なのです。北と南の協力は数多くありますが、南と南の協力というのは取りまとめ役がないので難しいのです。

もう1つの成功例なのですが、フィジーのスバ市の助役さんが視察や国際会議のおかげで、知識を吸収して市長さんになった。さらに外からの知識を国やまちづくりに利用して

いったから、市長さんから閣僚に昇進していったと言っています。もう1人はインドの女性の市長さんなのですが、インドの外に出たことがないという市長さんを、会議に送るわけです。見るもの、聞くものすべて新しいと感激していた。その女性の市長さんは州知事に選ばれて、今や活躍されているのです。そういう効果というのも、都市間協力の威力ではないかと思います。

キャンペーンについては、後ほど話をさせていただきます。

野田部長：

佐藤専門官はこの道のプロですから、まだまだ話し足りないのではないかと思います、また後で時間を用意しておりますので、お願いいたします。

それではここで、国土交通省の大和田企画官から国の国土計画という非常に幅広い視点から、この都市間協力についてお話をいただきたいと思います。

大和田企画官：

都市間協力に限定するとやや絞り込み過ぎの感もいたしますので、国土計画の中での国際交流の位置付けということについて、少しご紹介させていただきたいと思います。

国土計画という言葉も、行政に携わっていない方には耳慣れない言葉かもしれませんが、天気予報でよく目にする日本列島、その上で1億2千数百万人の人々が日々活動しているわけですが、ものの考え方も含めて、私たちが国土から受ける影響というものは大きいわけですし、私たちの活動自体が国土に対しても様々な影響を与えております。先ほどのハビタットの活動紹介ビデオを拝見いたしますと、劣悪な居住環境におかれている人々の居住環境を改善しようということですが、まさに日本を振り返ってみても、20世紀の百年間というのは人口が3倍に増えたわけです。特に戦後、高度経済成長の過程の中で、農村部から都市部への人口の流入というものも、非常に激しくなって、それに対する対応というものが、これまでの国土計画の中で非常に大きな課題であったということがございます。国土計画と申しますのは、全国の範囲につきまして10年、15年先の姿を描いて、課題も拾い出して、それに対応するためにはどうしたらよいか。具体的には、基盤整備をどう進めていくか。あるいは、様々な機能をどのように配置していったらいいか。そういった内容の計画でございますが、政府が閣議決定をしてその推進を図る性格のものでございます。また、九州などのブロック単位の将来像なり、そこで進めるべき基盤整備、こういったものを内容とした計画もございます。

国土計画の中で、最初の全国総合開発計画が昭和37年、1962年に策定をされておりますが、そのときの課題といえますのはまさに都市の過大化、それをどう防止していくのか。あるいは地域間の格差をどう是正をしていくのか。そのためには産業、当時は工業が中心だったわけですが、そういった産業を大都市から地方に分散をしていくということが、計画の実現に向けた戦略でございました。以来だいたい10年おきごとに、全国総合開発計画が改定をされ、今日までに5次にわたって全国計画がつくられております。第2次の計画では、新幹線、高速道路などの都市と都市を結ぶネットワークの形成、あるいは大規模プロジェクトを進めていこうとしました。昭和50年代に入り、安定成長の時代に移りますと、第3次の計画で総合的な居住環境の整備を目指しました。これはハビタットが目指してお

られる大きな目標にも通じるかと思うのですが、「定住」というキーワードとして掲げられております。そして、今から15年前の昭和62年に第4次の全国総合開発計画が策定されているのですが、そこでは、人口の面、様々な機能の面で東京だけに集中が進んでいく「東京一極集中」の是正が課題とされました。国土計画といいますと国内のことだけを取り上げているように想像されるかと思うのですが、このときから東京の集中要因として金融面や外資系企業の本社などの世界都市機能というものが強く認識され、そういった機能を全国で分担させることができないかという課題が出てきました。また、地域と地域がそれぞれの特性を生かしながら、交流を通じて相互に発展を図っていく、「交流」という概念が強調されてきた時代です。

そして、平成10年になりまして、現在の第5次にあたる全国総合開発計画が策定されています。これは名称としては「全国総合開発計画」という呼び名を捨てまして、「21世紀の国土のグランドデザイン」と呼んでいます。従前ですと開発ということに重点が置かれてきたわけですが、本来、国土計画というものは、開発だけではなくて国土の利用ですとか、保全といった観点も含めたものでございまして、その計画の内容の比重自体が開発中心ではないということをはっきりさせる意味で「21世紀の国土のグランドデザイン」という名称と呼んでおります。この計画の中での時代認識といいたまうと、背景として3つ挙げております。まず1つとして、地球時代であるということ。次に人口減少、高齢化の時代であるということ、それから高度情報化の時代であること。こうした時代認識の下に計画づくりをしているわけですが、地球時代ということ、このことを強く認識をしているということが第1の特徴です。それから、計画の方向性としまして、第4次の計画では、「多極分散型国土」ということを目指しておりましたが、新たに「多軸型国土構造」を掲げ、単なる極としての都市が1つ1つあるというだけでなく、そういうものが繋がりを持って、連携をしながら発展をしていくイメージを描いております。さらに、従前ですとこういった計画の推進にあたっては、基盤整備では国が中心になる面、あるいは行政が中心になる面があったわけですが、考え方として地域の選択と責任に基づく地域づくりを重視していこうと。ここでいう地域は、もちろん自治体のみなさまも入るわけですが、それ以外にも民間、あるいは国民のみなさまの活動というものが重要になってくると。国土の開発から利用への流れの中で、利用の主体を考えたときにはもちろん民間の方々であり、国民が中心になっているわけですので、計画の性格もだんだん変わってきているということでございます。その中で、基本的課題としまして5つ挙げているのですが、そのうち1つは、今申しましたような意味で地域の自立の促進、誇りの持てる地域の創造ということ。それから、もう1つは世界に開かれた国土の形成。これも5つの基本的な課題の1つとして、掲げられるところです。そして計画の実現を図っていくキーワードとしては、参加と連携という言葉を挙げております。多様な主体の参加と、地域と地域の連携による国土づくりを進めていくという考え方です。具体的な戦略としては、4つ。1つは多自然居住地域、自然の多い居住地域を創造していこうということ。これは小都市ですとか、農村、漁村、中山間地域、そういったところに対する戦略でございます。2つめは大都市のリノベーションということで、大都市空間というものが既に整備から時間が経過して、修復や更新が必要になっている。あるいは有効活用を図っていく必要があるということ。3つめとして、地域連携軸というものを展開していこうと。これは様々なレベルがあり得るわけですが、

隣と隣の町村の連携もごさいます。県境域を越えて、たとえば、国道沿いに連携をしていくとか、空間的に離れていても共通の地域資源を持っているところが地域資源をお互いに有効活用していく、そういった地域と地域の連携を図っていこうということ。そして、4つめに広域国際交流圏の形成ということです。たとえば、この九州という地域をみますと、オランダ1国にも匹敵する経済規模をもっているわけですので、必ずしも東京を経由しなくても、外国の地域との間の交流を通じて発展を図っていけるのではないかと。そういった広域的な国際交流圏というものを形成していこうと。こういうことが計画推進の戦略として掲げられているところでございます。

このように国土計画というものの変遷を見る中でも、ハビタットの活動と通じるところが大変多いと思いますし、活動紹介ビデオを見ていると、近代的なビルを背景に劣悪な住居が集まっているという、何か日本の現在と40年前が共存しているような、そういう意味ではなかなか難しい課題を抱えている地域が、外国の中にあるのだなと思いを新たにしております。日本の経験やノウハウ、こういったものが生きるかたちでの交流が進んでいくと、日本にとりまして得るところがあるのではないかと、思っているところです。

簡単ですが、国土計画の観点から見た国際交流の位置付けにつきまして、ご紹介をさせていただきます。

野田部長：

どうもありがとうございました。国土計画という非常に広い観点から、国際協力というものを位置付けていただきました。

それではパネリスト最後になりますが、外務省で経済援助を担当されておられます広岡首席事務官から、お話をいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

広岡首席事務官：

外務省経済協力局 民間援助支援室の広岡と申します。昨年の1月から、外務省が不祥事や機密費の問題でいろいろ話題になっておりますが、質疑応答の際はお手柔らかにお願いいたします。

この経済協力局というのは、外務省の中で一番大きい局でございます。今、11の課・室がございます。190人ぐらいのスタッフが本省にありますが、その中で私の部屋は民間援助支援室という、ちょっと役人ばった名前という気がするのですが、主に日本のNGOに対する支援を行っている部署でございます。先ほどからODAという言葉がたびたび出ておりますが、政府開発援助予算は大体いくらほどあるかご存知でしょうか。今年の予算で9,000億円超。91年から約10年間日本が世界のトップ・ドナーとしての地位を占めてまいりましたが、今年初めて10年ぶりに世界第2位に転落いたしました。アメリカが第1位、日本の次はEU諸国で、EUとアメリカがODA予算を増やしているということでございます。昨年の米国同時多発テロ事件以降、貧困がテロの温床であるということで、先進諸国がODAを増やしていきました。日本はご存知のとおり、財政・経済難でございます。初めて本年度はODA予算が10%減となりました。来年度もおそらく減額はやむを得ないだろうという状況でございます。しかし、防衛予算と比べて政府開発援助予算がいかに少ないかということとは皆さんご存知だと思いますが、GDPの大体0.23%がODA予算です。約9,000億円

の内の約 2,000 億円が無償資金協力、また概ね同じ金額が技術協力のための予算です。それから有償資金協力（長期低利の円借款）および、ハビタット等の国際機関への拠出金も ODA 予算です。もちろん拠出金にはハビタットだけではなく、ユニセフ、UNDP（国連開発計画）、WHO、WFP 等に対するものと色々ございます。その他には財務省予算である国際金融機関（世銀、ADB、IMF 等）に対する出資金や、農林省等の各省が持っている技術協力のための ODA 予算も含まれます。合計で 9 千数百億円というのが現状でございます。今後の趨勢といたしましては、対中国 ODA 批判は皆さんよく御存知だと思いますが、円借款よりも無償資金協力予算を増やしていくという方向にあります。また、国際機関への拠出金では日本の顔が見えないということで、むしろ、顔の見える援助、即ち、日本国民が海外に行って開発協力事業等を行う NGO や地方自治体、それから JICA 事業である青年海外協力隊やシルバー・ボランティアの派遣といった顔の見える援助を強化していこうという流れがあります。このように、グラント・エレメント 25%以上が ODA とされるわけですが、日本の場合にはこの GE が大体 75%でございます、贈与形態の援助比率が高くなってきているということでございます。他方、ODA に対する批判が高まっている中、今後 ODA の透明性・効率性を高めると共に、どういう地域・分野を重点的に援助をしていくかという戦略性が重要になってきています。例えば、中国に対する円借款は今年度 25%減らしましたが、今後は他のアジア太平洋諸国を重点的に援助していこうということです。それから分野別と申しますと、人間の安全保障と申しますか人間の生命を守るための、貧困削減に対する協力や、感染症、エイズ、マラリア対策等の分野に重点を置くということです。また、先般のヨハネスブルグ・サミットにおいて教育の 10 年として、世界の文盲率を半分以下にするという計画も提唱され、教育分野に対する協力も重点的にやっていくということです。もう 1 つの分野としては平和構築・紛争予防ということで地雷の除去、小型武器の廃棄、退役軍人の再雇用等のための協力、またアフガンのように行政府の力が弱い国には行政経費に対する支援も行っていくということです。当面はアフガニスタン復興支援、その後は、紛争が 10 数年続いてきたスリランカにおける平和構築のための支援が今後視野に入ってくると思います。それから、もしイラクが攻撃を受けるような事態となれば難民が周辺のシリア、ヨルダン、イランあたりに出てくるだろうということで、避難民支援が議題に上ってくる可能性もあります。かつては、コソボや東チモール等における平和構築のための支援を進めてまいりました。もう 1 つの重点ポイントは、先ほど申し上げました顔の見える援助、すなわち国民参加型援助の推進ということで、NGO、地方自治体、大学・研究機関に対する支援を重点的にやっていこうということです。たとえば NGO にはアフガン紛争以来短期間で 10 億円ぐらいの寄付を集めた福岡のペシャワール会のような団体もあります。それから、私の部署である民間援助支援室の事業としましては、地方自治体に対する補助金の交付を昭和 47 年から全都道府県を対象に行っていました。これは総経費に対する半額補助ですが、各地方自治体が夫々の海外県人会、青年海外協力隊 OB や姉妹都市を通じて技術研修生や留学生を受け入れたり、専門家を派遣する事業に対して、年約 7 億円を交付してまいりました。しかし、近年の財政構造改革、補助金の整理・見直し、地方分権化推進計画等もございまして、国から地方自治体に対する補助金の交付は近く終わりになる予定です。その代わりとしては、この中に NGO の方もいらっしゃるかと思いますが、NGO に対する支援ということで、今年度は約 30 億円の予算でもって、海外で開発協力事業

等を行う NGO を財政的に支援していくこととしています。生憎、民間援助支援室による NGO 支援の対象には地方自治体それ自体は含まれていないのですが、おそらく地方自治体は、大体、国際交流協会等の財団法人をもっておられると思いますので、そういう財団法人が海外で行う事業に対して資金援助をしていくということを考えております。先程、姉妹都市関係は全自治体の 3 割程度と少なく、それも主にアメリカとかヨーロッパに集中しており、アジアが非常に少ないという話がありましたが、我々としましても日本の NGO の顔は見えるのですが、なかなか地方自治体の人顔が見えてこないということで、オール・ジャパンとして、政府だけではなく、地方自治体、民間、大学・研究機関、NGO を含めて活躍していただきたいと期待しております。この他の地方自治体に対する政府による支援ですが、その 1 つが来年 10 月に独立行政法人化して、より独自性が強まる JICA (国際協力事業団) による草の根技術協力ですが、これは地域提案型のプロジェクトに対して 1 件 5 千万円まで支援するものです。例えば、日本の地方自治体が JICA の委託を受けて海外の自治体と協力して貧困削減や保健医療、教育のプロジェクトを実施する場合や、研修生の受け入れ、専門家の派遣等を行うためのスキームです。また、外務省の無償資金協力の中には草の根無償資金協力というのがございまして、これは日本の NGO ではなくその逆なのですが、地域住民のニーズによりマッチした政府ベースではできないきめ細かい支援ができ、且つ、アフガンのような緊急の場合でも迅速に対応できるということで、100 億円の予算規模で主に海外の NGO や自治体、大学等に対する支援を行っています。この草の根無償資金協力の中にはリサイクル無償というカテゴリーがありますが、これは、日本で古くなった消防車、放置自転車、救急車等を海外の自治体や NGO 等に送りたいという場合に、その輸送費を援助するというものです。それから、開発途上国の自治体が、日本の自治体の協力を得てプロジェクトを行う場合、海外の自治体が窓口となれば、1,000 万円から 5,000 万円の範囲でそのプロジェクトに草の根無償資金が供与できます。また、JICA は国際協力推進員という人を各県 1 名ずつ配置しておりますが、これを来年度予算で増やす計画です。この国際協力推進員というのは、大体、青年海外協力隊 OB の人がなっておりまして、各自自治体への国際協力に関するアドバイスをしています。先ほど申しました外務省からの地方自治体に対する補助金の中で、各自自治体との間で年 1 回、主任課長会議を東京で開いており、その席で何か今後の自治体支援のあり方に関する新しいアイデアがありましたらご提案下さいと申し上げているわけですが、なかなかいいアイデアが出てこないというのが現状です。今後、国が地方自治体に補助金等を交付するというのはなくなって行く方向ですが、市民の方々が中心となっている組織や地方自治体が設立している財団法人が行う都市間協力等を通じた開発途上国援助も、今後政府による支援対象となってくると思いますので、何か良い御提案がありましたら、いつでもどんどんお寄せいただきたいと思います。

私も 10 数年前に文化交流部で JET プログラムを始めることに携わっておりましたが、今では、地域の国際化も国際交流から開発途上国援助も行う国際協力の分野へと流れが拡大してきています。他方、なかなか ODA 自体が国民の皆様にとって何をやっているのかよくわからない、目に見えないところが批判的になっておりまして、また、財政事情が厳しい、労働者がリストラされる、賃下げもある日本が何故、開発途上国を援助しなければいけないのだという批判がございまして、しかし、日本は資源、食糧のほとんどを外国に頼っているわけですし、軍事力を持たない日本といたしましては、国際社会の平和と安定およ

び、諸外国との友好関係の増進のためには経済協力が有力な外交手段の1つであるということ政府もがんばっておりますので、皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

野田部長：

大変、どうもありがとうございました。具体的な海外経済援助、特に市民の都市間協力というものを今後支援していただけるような施策について、詳しくご説明をいただきました。

いずれにしても、都市間協力というのはなかなか難しい話題でございます。本日は5名の先生方においていただいておりますので、ここでフロアをオープンにいたしまして、会場の方々からも是非ご意見、ご質問をいただきたいと思っております。本日は福岡県以外からも、横浜市、京都市、兵庫県、大阪国際交流センター、また大分市というところからご参加いただいておりますし、また、県内からも北九州市をはじめ、たくさんの自治体に参加いただいておりますので、自治体の方々については是非ご質問、ご意見を、また実際に行っておられる都市間協力についてはお話をいただければ、大変ありがたいと思っております。また本日は国際ソロプチミストの方々にご参加いただいております、まさに市民レベルでの活動ですので、国際ソロプチミストの方々、またご参加のNGO、NPOの方々も是非ともご質問等いただきたいと思っております。

先日、アフガニスタンのカブールに行って国際会議を開いてきたのですが、会場からの質問というのはすごいのです。ところが、日本というのは先ほども申し上げましたが、会議というと静かに終わってしまうというパターンが多いわけですが、本日は、私、みなさまのところに回りますので、ご質問、ご意見なりを頂戴できればありがたいと思っております。私の前にハビタットの元専門家の武田さんがおられますので、武田さんからまず口火を切っていただこうかと思っておりますが、いかがでしょうか。

武田元ハビタット専門家：

野田部長とは、17年前ナイロビでお会いしました。そのときにはたった2人だけで、私が専門家としてブータンに行く折にお会いしました。それ以来、今度、福岡でお目にかかって非常にうれしく思っております。期待しておりますので、がんばってください。今お聞きしております、City to City Cooperationというのは、非常に難しいと思っております。佐藤さんがおっしゃった、お互いに学びあおうということ、実際専門家として行っていて、非常によくわかるのですが、たぶんほとんどの日本の方はわからないのではないかと思います。これがわかるようになれば、国際化するのではないかと思います。何故わからないかといえば、国土交通省の大和田さんが来られていますが、先ほど都市再生とおっしゃっていますね。何故、都市再生がおこってきたのかというのは、アメリカとヨーロッパにどんどん学んでコピーしてきたから、日本にもモダン・スラムができて、作り直さなくてはいけないと。これからは、もっと方向転換をして、アジアに行きながら学ぶことはいっぱいあると。それがお互いに学ぼうという、これをやってくれば、非常にいいかなあと私は思います。基本的に、福岡なら福岡方式という世界に通用する方式があるならば、国をすっ飛ばして福岡とどこかが、そういうことはできると思っておりますので、是非、福岡発信でやっていただきたいと思っております。まず、欧米ではなくて、福岡はア

ジアの玄関ですから、アジアへ行くことによって学ぶことがあるのではないかと。お年寄りも若い人にも、どんどん行ってもらいたいと思います。もう一つ、都市と都市のコミュニケーションというのが、我々市民にとってわかりにくい。本当にそういうことができるのか。国というよりも、都市と都市ということで話しをされていますが、もっとスケールダウンして、福岡の〇〇地区の方々とイポー市の〇〇地区の方々が何か意見を交換し合い学びあう、福岡なり、イポー市なりが音頭をとってやられると、非常にローカルでよい話しができるのではないかと。そういうことは、実際できるかどうかわかりませんが、ちょっと提案させていただきたいと思います。

野田部長：

どうもありがとうございました。すみません突然で申し訳ありませんでした。たぶん佐藤さんがしゃべり足りないと思いますので、佐藤さんお答えください。

佐藤専門官：

武田さん、ごもっともなご意見ありがとうございました。地域と地域というのは、だんだん密接につながってきているのではないかと思います。モノひとつをとっても、インターネットのサイトをクリックして、海外からモノを買うというのは流行っていますね。以前は、商社が海外の商品を仕入れてみなさんの好みをこうではないかと詮索して提供していて、その中からみなさんは買われていた。それをすっ飛ばしてできるのがインターネットや ICT、インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー。ビデオ・カンファレンスなども簡単に出来るようになってきていると思うのです。アフガンなどではビデオ・カンファレンスはよく行われています。米務省の方とハビタットの事務局長、ナイロビとワシントンとカブルと結んで、1週間に1回ぐらいは開催しているので、コミュニケーションのバリアというのはどんどん低くなってきていると思うのです。コミュニティーとコミュニティーがどんどんマイクロになってつながってくる実態というのは、すぐやってくるのではないかと。私たちが用意しなければいけないのは、それに対応できるだけの、たとえば語学力だったり、国際感覚だったり、さらには違う文化の中で自分の意見を言ったり、事業を進めていったり、政府の官僚主義等いろいろなバリアの中で自分たちがどうやって積極的にやれるか、といったことだと思います。受身ですよ日本人は、そうではなくて、積極的にやっていく準備をしなければと思うのですね。準備がないと、地区と地区とのコミュニティーC to Cが出来ずに、お役所まかせのC to C、シティー・トゥー・シティーになってしまうのではないかと思います。

野田部長：

私も今、武田さんのご意見を聞いている中で、なかなか開発途上国に学ぶということは、日本人はわからないのではないかとということをおっしゃいました。そういう面は強いと思うのですね。開発途上国を考えると、日本はまず経済大国です。国際協力を大いに推進しているナンバー1、2の国だと。したがって開発途上国には、何らかのものを差し上げるのが国際協力であり、都市間協力であるとお考えになる方が多いのですが、実際にはたとえばベルギーの大会で表彰した中に、オランダのプラットホームという集団がいます。この

人たちは、オランダの都市政策を考えるときに、アフリカのスーダンと合同委員会をつかって、それでお互いの国の都市づくりについて、意見交換をしているということがあるのですね。たとえば、アジアを見ましても、みなさんバンコクに行かれると思いますが、バンコクにいろんな遺産や仏像関係の遺産があるのですが、どうやって保存をしているのか。これは国がお金を出して保存しているところもありますが、バンコクの人たちの非常に強い宗教心で、自分たちで寄付を募って、自分たちが労働力を提供して保存をしている。そういう地域づくり、まちづくりをしているバンコクというところに、日本として学ぶべきところは非常にたくさんあると思うのですね。日本から何かをアジアに対して提供するということが、都市間協力ではなくて、アジアという国々から学ぶべきものも非常に大きいというのが、おそらく武田さんが言われたことなのですが、なかなかそのところが日本国内では理解できない部分が多いし、先ほど姉妹都市の構成図をお見せしましたが、アジアというと中国と韓国で85%、フィリピンまで入れると90%になる。それ以外の国は忘れがちということで、そういう国と手を携えるということ、我々も真摯に学ぶ姿勢をとらないといけないですね。何故そのようなことを申し上げるかといえば、今、日本経済はナンバー2 かもしれません。しかし、2011年には韓国が追いつくのですよ。2011年は、韓国が1人あたりの国民総生産で、日本に追いつくのです。それで2035年には、マレーシアも追いつくのですよ。2040年には何が起こるかという、中国が追いつくのですよ。そこですよ。40年先というのは、日本から大量のお金を通じて援助をする、モノを与えるという時代ではないのです。お互いがお互いの同じ目線でモノを考えるという時代が、そこまできているということです。そのへんを、私が日本人という立場からすると、是非理解をして欲しいと思います。それからコミュニティー・トゥー・コミュニティーというコミュニティー同士の付き合いというのも、日本ではなかなかできていないのですが、このへんはやはりアメリカの場合はコミュニティーが強いものですから、アメリカにシスターシティーズ・インターナショナルという組織がありますが、そこはアメリカの700 ぐらいのコミュニティーを世界の121の国々と交流させ、コミュニティーとコミュニティーで交流することをやっています。アメリカの都市と開発途上国の1,500事例ぐらいのコミュニティー同士のつながりがあるということ。このへんについては、我々も学んでいかなければいけないという感じがしております。

今日は、都市間協力の先駆的な事例であります横浜市さんがお見えになっていますので、横浜市からお話しをいただければと思います。

横浜市役所国際室：

横浜市役所国際室からまいりました。ご紹介いただきましたシティーネットを立ち上げて、15年ぐらいになります。佐藤さんは、よくご存知だと思いますが、今日は、ベルギーで国連ハビタット名誉賞をいただいております。どうもありがとうございます。

これは意見といいますが、今、横浜が非常に悩んでいるということをお話したいと思います。シティーネットは現在130の会員がありまして、アジア太平洋地区で76の都市が参加をしています。76のほとんどは、やはり小さな都市ですね。大きな都市は、バンコクやクアラルンプール等の首都クラスがいくつか入っていますが、ほとんどは10万人、20万人ぐらいの都市なのです。そういうところで、先進国といえば実は横浜だけで、

横浜だけで支えているというような中で、都市間協力を15年やってきました。シティーネットとしては、南南協力支援をしていきたいということで、横浜と同じような技術協力ができる同じくらいの都市のレベルが必要だということもありまして、クアラルンプール、バンコク、ムンバイ、大きいところと提携して、彼らが今度はアジアのもう少し小さな都市と協力してもらおう。佐藤さんが種をまいてきた南南協力というものが、ここ3、4年で芽が出てきました。すでにバンコクやクアラルンプールが、独自にいろんなことをやってくれるようになっていきます。

ここでちょっと翻って、シティーネットを支援する自治体として我々の都市間協力、シティーネットを通じてやっていますが、一番の悩みはどうやって市民レベルに下ろしていくか、一緒にやっていくかということなのですね。2月の中旬にシティーネット・セミナーというのを横浜で開くにあたって、JICAや横浜市は国連機関をいくつか誘致しているので、そういうところとも連携してやっていくのですが、シティーネット、都市と都市ではなく、市民と都市またNGOと都市、企業と都市、シティーネットを通じた国際交流が広がってほしいと考えているのです。ところが、横浜市は毎年市民の意識調査をやるわけですが、市政の中でよくやっていると評価するものは何か、もっとも不満のあるものは何かと質問をすると、大抵は福祉、衛生、経済振興の問題に圧倒的に市民の関心が高い。国際協力や国際交流は、評価すると不満であるという率が同じパーセンテージでして、わずか1%の方たちしか興味をお持ちでない。その中で、我々がやっていることをどうやって市民と連携してやっていけるのかということで、今年の2月のシティーネット・セミナーでは、シティーネットが呼んできたアジアのNGOや市民代表の方を、今回参加いただいた都市、自治体と合わせて、日本国内の市民の方と、ガバメント・レベルの交流ではなく市民がNGOまたは他の自治体と出会うようなプラットフォームをやってみたいということで、セミナー形式で3日間考えていますが、いずれにしても、市民の関心をどうやって広げていくかということについて、もし何かいいご提案があればお聞かせいただきたい。実は余談ですが、この春、環境省が行った国際協力のセミナーに出てきました。環境省が行うのは、非常に専門的な分野で都市間協力の支援をしているのですが、そのときも実は同じ質問をさせていただいたら、環境省の審議官の方はこう言われたのです。「いいのです、市民の人にわからなくても。」と。それは、私は違うだろうと思い、良心的に解釈しようと思ったのですが、結局、わかる人がそれなりの意識をもってやっていけばいいのだということだと思いました。これは自治体のレベルではどうしても違うかなあという違和感を持ちましたので、そのあたり私どもにヒントがありましたら、是非アドバイスをいただきたいと思えます。

野田部長：

これは吉村部長にアドバイスをいただけると、大変ありがたいのですが、吉村部長よろしいですか。

吉村部長：

横浜市さんのシティーネットというのは国際的な評価も高く、私が何か申し上げるようなところはないわけですが、基本的にはまったく同じ悩みであるということだと思いま

す。自治体につきましても、交流から協力へとと言われて久しいわけですが、そのための議論が全部確立できているかといえ、そこまではいっていない。どちらかといえ、役人が先行してやっているという部分が、非常に大きいと思います。当然、私どもは市民に最終的には利益がないといけないわけですから、市民活動として還元されるべきだろうと。したがって、都市間交流は最終的には市民協力となるべきだと思いますが、実際の問題としては、それがまだ整理されていないというのは、まったく同じ悩みです。我々は、先週 NPO センターというのをオープンしまして、運営は NPO におまかせしているんな NPO の活性化等を図っていこうと考えておりますし、来週は「地球どんたく」という名称をつけて、福岡国際交流協会が NGO の活動を紹介するような、そういう活動もやっております。国際交流協会が NGO に対する人材育成の支援というのもやっておりますが、私どもの共通の問題として、地道な努力の中で解決していかなくてはならない問題ではないかと思ひます。答えになっておりませんが、本当に共通の課題だということで、ご理解いただきたいと思ひます。

野田部長：

清家先生、調査をされて市民がまちづくりを意識しているのは 1% という話しがございましたが、そういう調査の結果を踏まえ、そういう市民の意識の問題について、どういふふうに取り組んだらよいか、もし何かご意見等がありましたら、お願いできますでしょうか。

清家講師：

市民の意識ですね。先ほど観光という言葉がキー・タームになっていくのではないかと話しをしましたが、その話しをもう少しささけていただきたいのです。観光地をつくるという事業には、たとえば自分たちのまちに何が存在するのかということ、もう 1 度整理していかなければいけない。諸外国の自分たちの文化を知らない外国人が自分の土地に入ってくるとき、異文化の人たちに自分たちの文化を理解してもらうような、自分たちのまちをつくっていかないといけないわけ。観光地としての自分たちのまちをつくらうとする場合、他人の目を循環させて自分たちのまちがどういふまちであるかということを考えていかなければいけない。それとともに、佐藤さんが積極性という言葉で表現されましたが、アジアの地域で観光をつくり上げるために、私たち日本人が NGO として入っていく、会議等に参加する。そこでは、彼らが自分たちがつくらうとするまちについて語り、私たちがそれを理解できる、できないというディスカッションを行う。そういうかたちで、日本人やその地域以外の人たちが NGO として入ってくる。こうしたことによって、実際にまちが整備されていくのではないかと思ひます。マレーシアにおける都市には、華人が多く見られます。華人はどちらかといえ、きれいに維持していくという観念があまりないのですが、観光化されることでまちが実際に整備される。彼ら自身が、現地の人担っていかねばならない観光、他人に見せなければならぬ観光、それを見てくれる NGO の人たちとディスカッションすることによって、ネットワークが広がっていく。そういったかたちの観光というのが、可能なのではないかということで、先程、観光という話しをささけていただきました。市民意識ということにおきまして、観光地化しなければならぬという

ことについてもう1つ大切な点は、東南アジア特にマレーシアの場合、まちづくりというカタチで日本における概念を援用しにくい。どちらかといえば経済的な潤滑剤がなければ、たとえば観光から何かもうけが先行しなければ、なかなかまちづくりという方向に進んでいかないのです。しかし、それが成功することによって、彼ら自身、市民が地域ということを考える方向に還元されるのではないか。このように、観光というのは新しい視点、アプローチの方法ではないかと考えています。

野田部長：

マレーシア、イポーの場合には財政的には豊かではないので、自治体が国際化を推進するというよりも経済的発展を目指して、住民自身が観光開発をして都市づくりをしていくということだと思います。

今のご質問を受けて思いましたのは、まず、日本は国際化しないと生き残れないということ。先ほど申し上げたように、2040年には中国が追いついてくると。経済大国だった時代、20年前に「カプセル国家日本」というレポートを書いたのですが、日本というのは1つのカプセルの中に入ってしまい、外の世界から遮断された中でみな同じ方向を向いているようなものだ。若いころにレナウンのセーターがありました、「レナウン、レナウン」と、みんなレナウンを着ているのです。みな同じ方向を向くと、経済効率がものすごく高くなるわけですね。みな同じ方向を向いて、走るわけですからね。それで戦後の日本経済は高度成長したわけですが、その結果としてカプセルで囲まれているものだから、外の世界に対して目を向けるということがなかなかできなかった。なおかつ、日本人は非常に均一社会で、できるだけみな同じことをするというが比較的好きな民族で、ちょっと変わったことをしているのは、あいつはちょっとおかしいのではないと言われる。それが怖くて、なかなか変わったことができない。ところが、どんどん、それぞれの都市も個性が出てきていますから、国からトップダウンに下りてくるのではなくて、むしろボトムアップでそれぞれの地域が考えていく施策をとりながら、国際化していくということは、とても大事になってきているわけですね。そのためには、私は市民1人1人の国際化に対する意識をどうやって高めていくかということ、最大の課題点だと思っていますし、それをやらないといけない。日本は将来的には2040年、中国と肩を並べたときに、勝負がしにくいのだと思っています。もう1つ、先ほど広岡首席が言っておられましたが、外務省は盛んに批判を受けているということですが、週刊誌に外務省のOBが書いておられた記事において、「もちろん外務省はいろいろ問題があるかもしれないが、やはり国民の質的レベルというものが行政に跳ね返ってきてしまう。」ということが指摘されていました。やはり、それぞれの国民の意識が高くないと、行政レベルが高くないということなのです。外交の問題ですとか、自治体外交ですとか住民外交とかの意識を高めていかないと、行政のレベルも上がってこないということ、是非認識していただきたいと思っています。横浜市から、国連ハビタットはずっと支援を受けてきました。私は福岡に浮気をして横浜市さんに向ける顔がないのですが、ハビタット福岡事務所をつくったときに何を考えたかといえば、福岡はアジアに向けた施策をとっている、アジアに顔が向いているわけです。まさにアジア太平洋事務所はどこに置くかということ、福岡しかないだろうと。そのとき私は国際機関を活用した地域の国際化ということ、レポートに書いていました。私は実際

にここに来て、今も宅話ですとか、特に子供に対する国際化に関する講演には時間を惜しまずに行くようにしています。横浜市さんは WFP や国際熱帯木材機関等の国際機関がありましたね。国際機関の職員を学校に連れて行ってどんどん宅話をさせる。国際機関とそれぞれの住民がつきあう。国際機関の人たちは、海外のことに接しているのでいろんなことを話します。そういうものをできるだけ地域に提供していくということは、1つの手段だと私の方からお答えさせていただければと思います。ではどなたか。

一般参加者 1 :

(ほとんどの国際協力がモノと金ばかり、これから本当にアジアも、世界も都市間協力といえ、モノや金だけの協力ではなくて、いかにして人間性を高めるか、ごく基本的な認識をもってもらいたい旨、発言。)

野田部長 :

ほかにどなたか、いらっしゃいませんか。

一般参加者 2 :

(今日は、「国際的な都市間協力と町づくり」についてお話しがりましたが、何故、日本国民はそれに参加できないのか、どこに問題があるのかをお答えいただきたい旨、質問。)

野田部長 :

私の進行が悪くて、終了の時間になってしまいました。今の話しにつきまして、恐縮ですがパネリストを代表して、どなたかお答えをしていただけますか。広岡首席、お願いしてよろしいですか。

広岡首席事務官 :

お答えできるか自信がないのですが、何故、日本人は国際貢献ができないかということですが、背景にはやはり日本と欧米諸国の寄付文化の違いにあるのではないかという気がします。日本でいいますと第一セクターが政府であり、第二セクターは企業、第三セクターは地方自治体ですが、アメリカでは第一が政府、第二は企業、第三は市民社会であります。米国では昔から国民が市民社会に貢献したいという意識をもっておりまして、その結果として NPO に対する税制も日本とは違うわけですが、寄付しようという文化がある。キリスト教文化といえますか、ボランティア精神がございます。国民の目が外に向いていて、自ら寄付しようという意識があると思います。日本の場合には、ごく一握りの人しか市民社会活動に対して寄付をしようとし、赤い羽根募金程度なのかなという気がします。日本国民は、市民社会やボランティア組織あるいは NGO の活動に大した関心を示さない。寄付をすれば変な日本人だとか、NGO 活動をすれば反政府的あるいは、変な活動をしているというふうに見られがちな風潮がある。そういうことで、国際貢献が日本人の感覚の身近にないのではないかという気がします。

野田部長：

私から、一言だけ申し上げます。民主主義の成熟化という話しをしましたが、私は、日本はあまり民主主義が成熟化しているとは思っていません。先ほどアジアから学ぶという話しをしましたが、ほかのアジア国々の方が民主主義に対する意識はものすごく高いと思うのです。何故かといえば、日本というのは戦争に敗れて、もらった民主主義なのです。ところがフィリピンにしても、インドネシアにしても、彼らは民主主義と民族自決を得るために、戦争をして勝ち抜いているわけです。日本民族とアジアの方々と、このところが決定的に違うのです。彼らは、血を流して民主主義を勝ち取っているのです。ですから、意識が全然違うのです。国際化についても、国際化はひとつの民主主義の問題ですから、そういうことに対する意識についても、アジアの方がどうしても高くなるし、植民地化されていた人たちというのは、言葉の面でも日本人と違うところがありますね。フィリピンなどは完全な英語を話しますから、そのへんで先程申し上げましたが、我々がアジアのほかの発展途上国と思っている国から学ぶべきものは、非常にたくさんあるというのが私の私見です。

他にもいろいろご意見がおありになると思うのですが、残念ながら 5 時 15 分ということでございます。パネリストの方々に、最後に何かご意見がございましたら。

佐藤専門官：

お知らせとお願いです。先ほどのご質問で国際協力ができる心構えができていますのかというお話ですが、あまり国際協力を「しなくちゃ」というように、構えられなくてもよいのではと思うのです。この会場に来られて、今ここで話しを聞いていただいたのも、これも国際協力だと思うのです。アフガニスタンについて、あるいは今イラクを爆撃する、しないで隠れていますが、パレスチナの問題について忘れないでずっとウォッチしていくとか、子供たちに戦争をしないようにしようと教えていくのも、立派な国際協力だと思うのです。してあげなきゃいけないとか、英語を話さなくてはいけない、心が貧しいから駄目だわと心配するよりは、一歩前に踏み出してもう始めちゃいましょうというのが、私の提案なのです。始めちゃいましょうということで、宣伝とお願いですが、こちらがもう 1 つの C to C、チルドレン・トゥー・チルドレン。子供たちから子供たちへということで、下で展示会を開催中ですが、子供たちを対象に「ひとが主役の町づくり」を題材に絵画コンクールを開催しまして、かなりの応募が、アジア太平洋の子供たちから寄せられました。この応募作品を掲載したカレンダーを、今年も販売いたします。昨年ご購入いただいた方もおられると思います。アフガニスタンのシャマリ平原という戦闘の前線となり家屋が全壊したところがあります。難民は戻ってきたのですが、またもとの難民キャンプに戻りつつあるのです。というのは住む家がないからなのです。そこで、未亡人を中心にみなさまのカレンダーの売上金を、住宅の再建に役立たせていただきたいと思いますので、今年もカレンダーをよろしくお願いいいたします。もうひとつの C to C、チルドレン・トゥー・チルドレンということで提案申し上げたいと思います。これもひとつの国際貢献、コミュニティーとコミュニティー、福岡とアフガニスタンのみなさんをつなぐお役に立ち、顔の見える貢献をさせていただきたいと思います。今年も、よろしくお願いいいたします。

野田部長：

大和田企画官、お願いできますか。

大和田企画官：

最初は大変漠然としたお話しをさせていただきましたが、最後に少し具体的な事例を紹介いたします。国土庁に入って国土計画の仕事を中心に取り組んできましたが、東北の人口4万人ほどの都市で仕事をする経験が2年ほどございました。人口4万人の都市というのは全国の中で平均的な自治体の規模です。福岡市、横浜市等の大都市とは違って、小さな都市で事業体としては大きな規模ではありませんし、国際交流に対する取り組みも緒についた段階で、特別なノウハウをもっているわけではありません。市町村の中で国際交流を担当する人にも語学力やノウハウが求められるかと思うのですが、なかなか小さな市役所ではそういう人材を育てていると時間がかかるという面があります。そこで、極めてストレートなやり方かとは思いますが、経験豊富なツアー・コンダクターを引き抜いて、国際交流の仕事についてもらって、中学生のホームステイを市の企画により毎年行っています。何故か、参加する方は女子の方が多かったという記憶がございます。これからの交流という面でも、女性が担われる役割が大きいと思いますし、こういった蓄積が、将来生きてくるのではないかという思いを抱いております。きわめて個別、具体的な例ですが、もし、何かご参考になればという思いで、お話しをさせていただきました。

野田部長：

今日は都市間協力ということを踏まえながら、国際化から民主主義の話しまで幅広く議論させていただきましたが、今日ここに来られた方々は横浜市さんが言われる国際化を支援する輪を少しでも広げていただいて、それがそれぞれの地域の国際化の底上げにつながるようご協力いただければ、大変ありがたいと思います。

長時間にわたりまして、大変ありがとうございました。これでシンポジウムを終わらせていただきます。

司会：

パネリストの皆様、どうもありがとうございました。

以上をもちまして、「世界ハビタット・デー2002 福岡 記念シンポジウム」を終了させていただきます。本日は、長時間にわたり皆様のご参加をいただき、誠にありがとうございました。これを機に、「まちづくり」の国連機関である国連ハビタット、そしてアジア太平洋事務所としてこの地に開設され活躍している「国連ハビタット福岡事務所」の活動に対し、更なるご理解とご支援をいただきますようお願い申し上げます。

本日は、ご来場ありがとうございました。

(了)